

南相馬市統計集

まちDス2024

福島県南相馬市

南相馬市統計集「まちDス」について

本統計集は、「まちのことをD a t aで考えるスタートにしよう」という意味を込めて、「^{まちです}まちDス」と名づけました。

作成にあたっては、次の3つの「- i z e」（アイズ）の視点を基本としています。

- 市政の現状の定量化（fixed quantitize）
- 分析のための比較化（comparisonize）
- 目でみる暮らしの視覚化（visionize）

本統計集が、実行性のある各種施策のための基礎資料として、幅広く活用いただければ幸いです。

目次

1	沿革	1
2	自然	
(1)	面積	3
(2)	面積【13市比較】	3
(3)	地目別の土地面積	3
(4)	月別平均気温	4
(5)	月別平均降水量	4
3	人口	
(1)	人口・世帯・1世帯当たりの人員	5
(2)	人口【13市比較】	5
(3)	年齢別人口	5
(4)	世帯構成人員	6
(5)	高齢化率【13市比較】	6
(6)	高齢者1人を支える生産年齢人口	6
(7)	人口構造	7
(8)	人口動態	8
(9)	昼夜間人口	8
(10)	主な流出・流入人口	8
(11)	高齢者単身世帯数と総世帯数に占める割合	9
(12)	行政区別高齢化率	9
4	農林水産業	
(1)	農家数	11
(2)	水稻作付面積及び収穫量	11
(3)	漁業経営体	12
(4)	海面漁業漁獲量	12
5	労働・商工業	
(1)	産業別就業者数	13
(2)	相双職業安定所有効求人倍率	13
(3)	民営事業所数・従業者数	13
(4)	商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業者数	14
(5)	商業（卸売業・小売業）の年間販売額	14
(6)	工業（製造業・従業者4人以上の事業所）の事業所数・従業者数	14
(7)	工業（製造業・従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額	15
6	住宅	
(1)	利用関係別新設住宅	16
(2)	空家の状況	16
(3)	1か月当たり家賃別貸家数	17
(4)	1か月当たり平均家賃	17
7	所得・物価	
(1)	市内総生産額	18
(2)	1人当たり市町村民所得	18
(3)	1人当たり市町村民所得【13市比較】	19
(4)	土地標準価格（平均価格）	19
(5)	住宅地標準価格（平均価格）【13市比較】	19

8 行財政

(1) 歳入決算額と市税収入	20
(2) 歳出決算額と公債費	20
(3) 積立基金現在高	20
(4) 地方債現在高（普通会計）	21
(5) 財政力指数【13市比較】	21
(6) 実質公債費比率【13市比較】	21
(7) 職員数	22
(8) 人口1万人当たりの職員数（普通会計）【13市比較】	22

9 福祉・健康

(1) 合計特殊出生率【13市比較】	23
(2) 国民健康保険被保険者数	23
(3) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））	23
(4) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））【13市比較】	24
(5) 要介護等認定者数	24
(6) 要介護等認定率【13市比較】	24
(7) 婚姻・離婚件数	25
(8) 生活保護法による保護率	25
(9) 生活保護法による保護率【13市比較】	25
(10) 医療施設数	26
(11) 医療従事者数	26
(12) 看護師・准看護師数	26
(13) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（小学4年生）	27
(14) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（中学1年生）	27

10 環境・安全

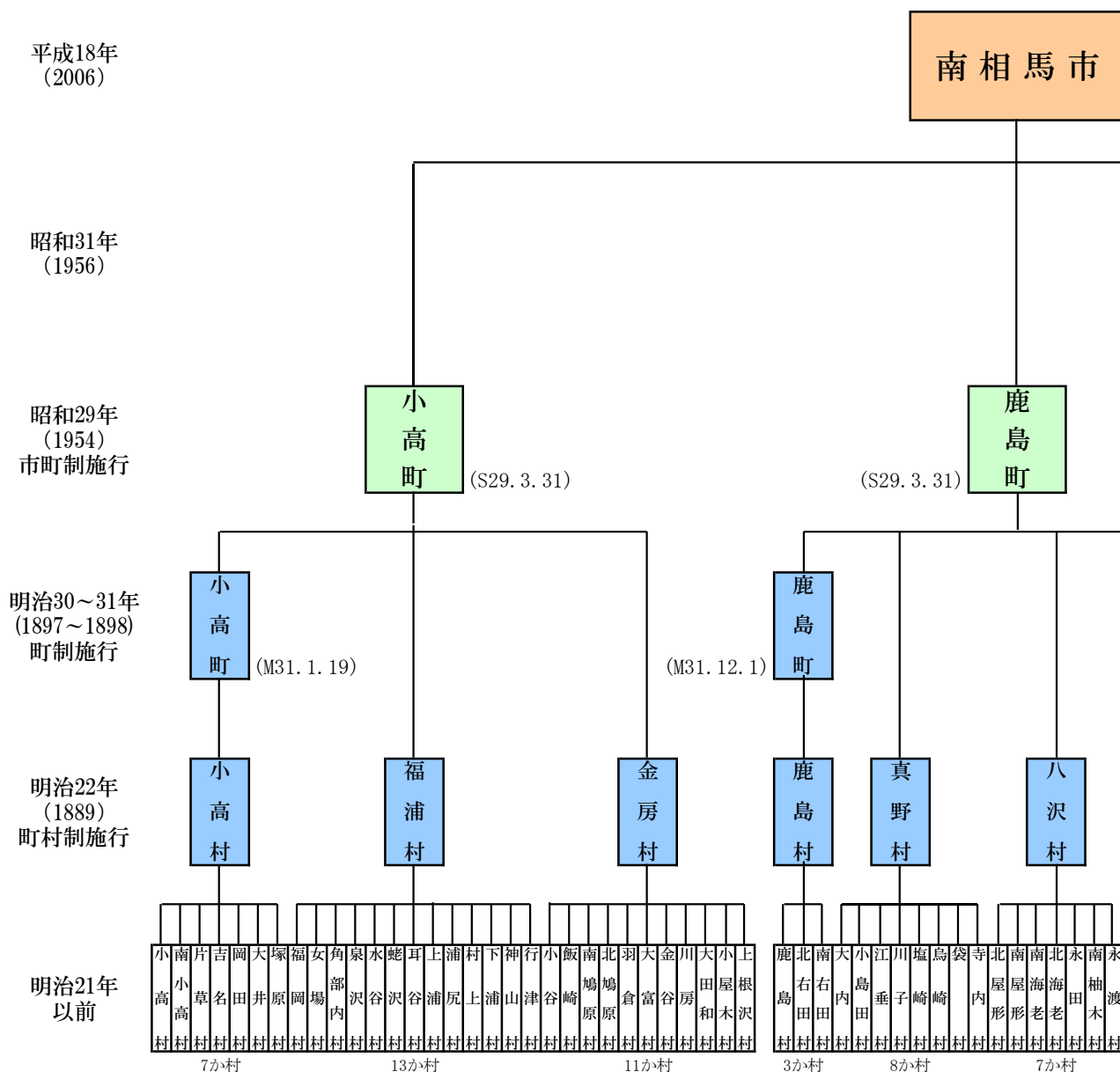
(1) 上水道施設普及率	28
(2) 上水道施設普及率【13市比較】	28
(3) ごみ処理状況	28
(4) 1日平均一人当たりのごみ排出量【13市比較】	29
(5) リサイクル率【13市比較】	29
(6) 交通事故発生状況及び死者数	29
(7) 火災件数	30
(8) 消防団員数	30

11 教育・文化

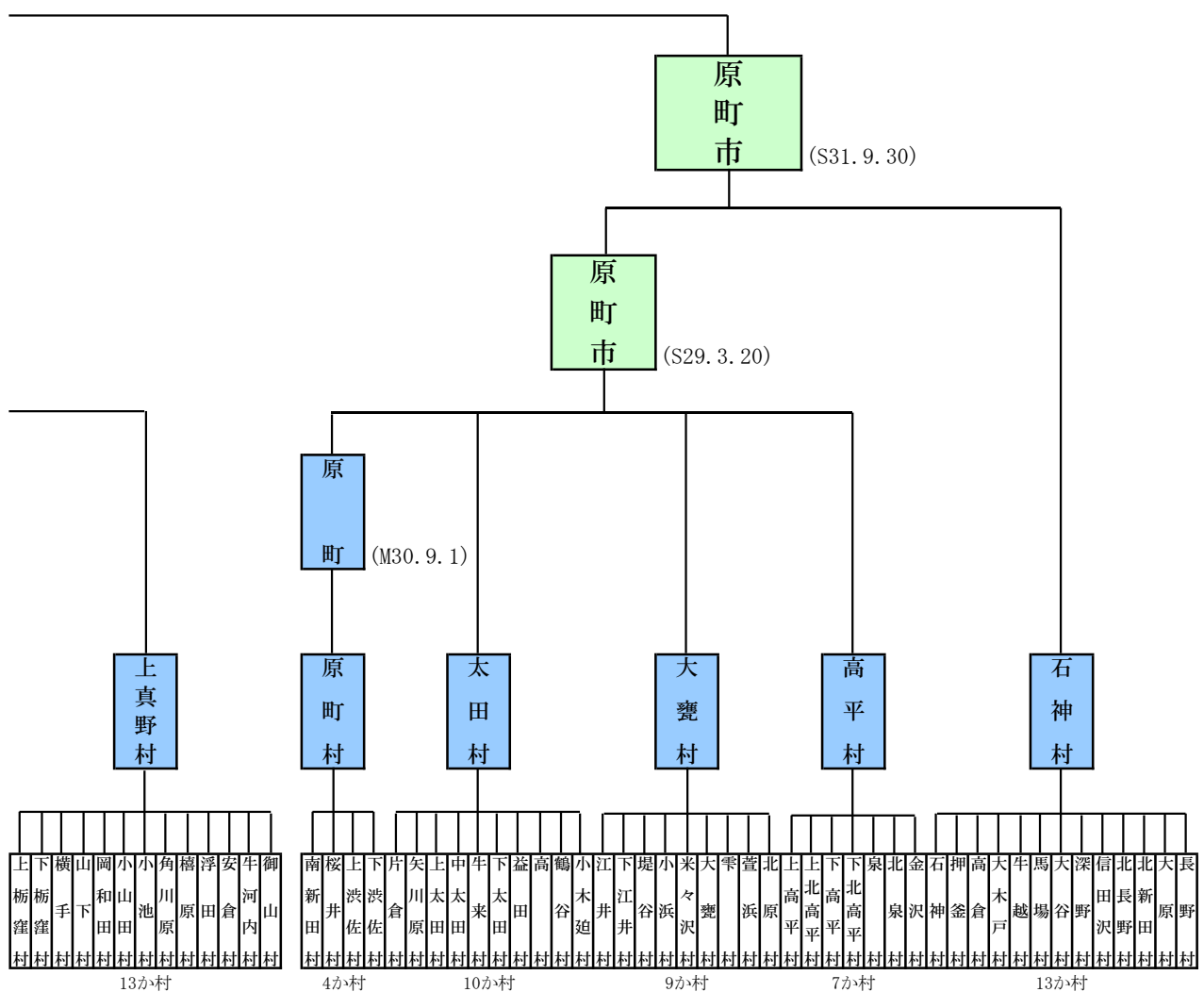
(1) 保育園園児数	31
(2) 幼稚園園児数	31
(3) 小学校児童数	31
(4) 放課後児童クラブの状況	32
(5) 中学校生徒数	32
(6) 高等学校生徒数	32
(7) 市内高等学校卒業後の状況	33
(8) 生涯学習施設・スポーツ施設利用者数	33

1 沿革

平成18年1月1日に、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市の1市2町が合併して、南相馬市が誕生しました。合併の歴史を振り返ってみると、明治22年の町村制の実施以前、105か村あった村が、117年の間に幾度かの合併を経て、現在の南相馬市1市となっています。



(H18. 1. 1)



参考資料：「小高町史」(昭和50年12月 小高町教育委員会編纂)
「鹿島町誌」(昭和40年12月 鹿島町誌出版委員会編集)
「原町市史」(昭和43年 3月 原町市史編纂委員会編集)
「角川日本地名大辞典 7 福島県」(角川書店 昭和56年3月発行) より作成

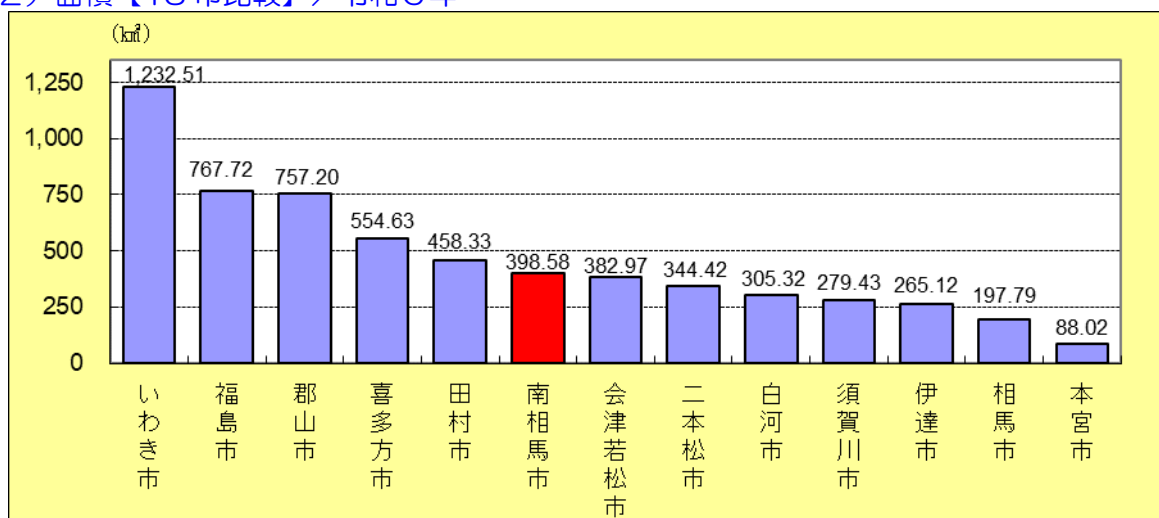
2 自然

(1) 面積



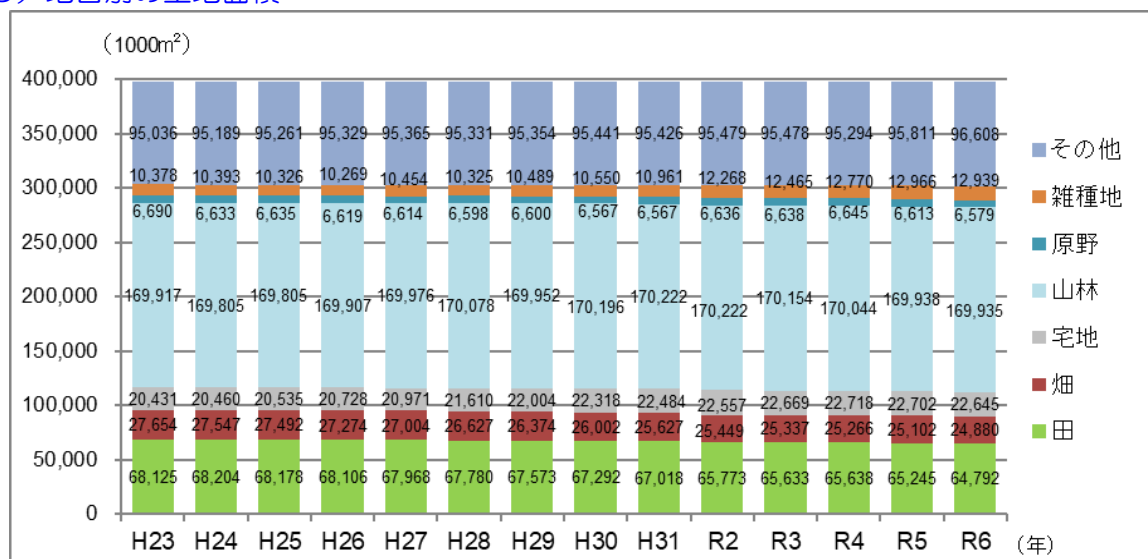
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和6年10月1日現在）

(2) 面積【13市比較】／令和6年



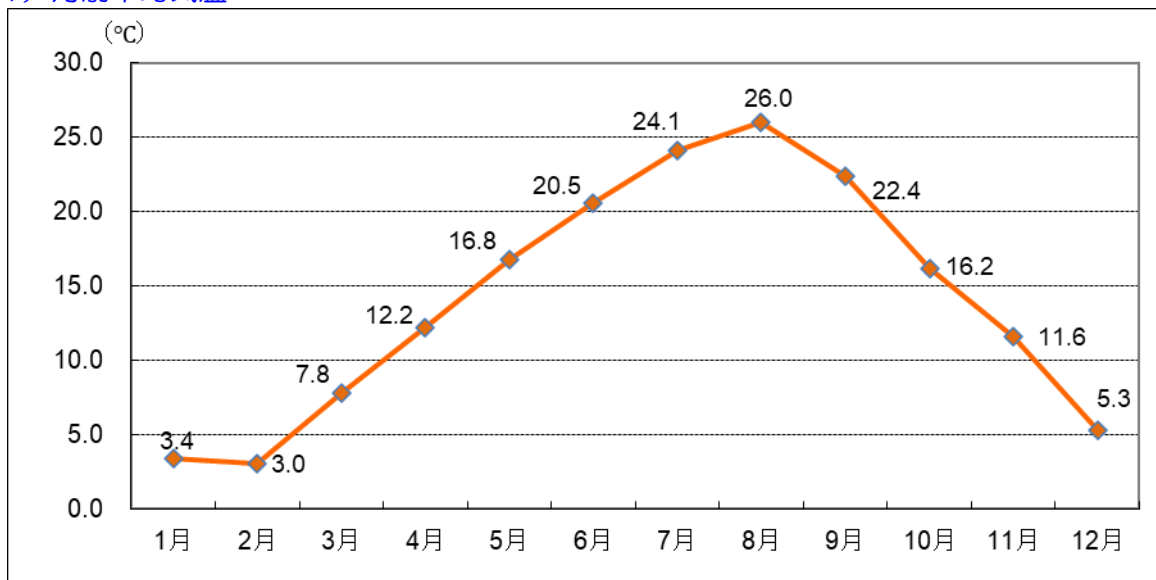
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
※会津若松市は一部境界未定

(3) 地目別の土地面積



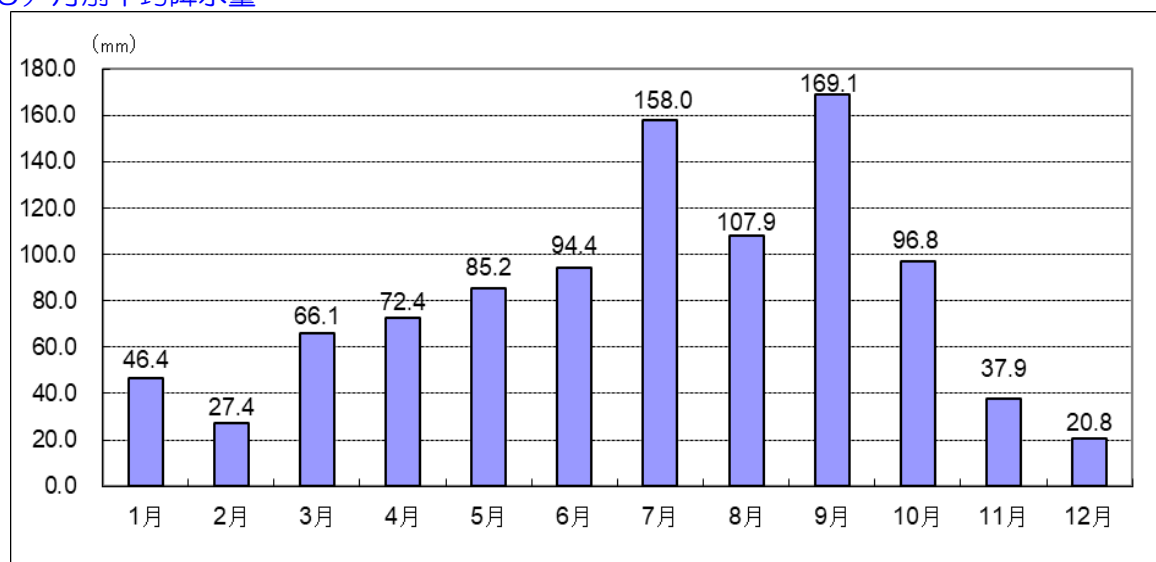
出典：福島県企画調整部統計課編「福島県統計年鑑」より作成
※池沼、牧場、鉱泉地を除く

(4) 月別平均気温



出典：南相馬市気象観測システムデータから作成（観測地点：南相馬市役所）
R2 年～R6 年の平均値

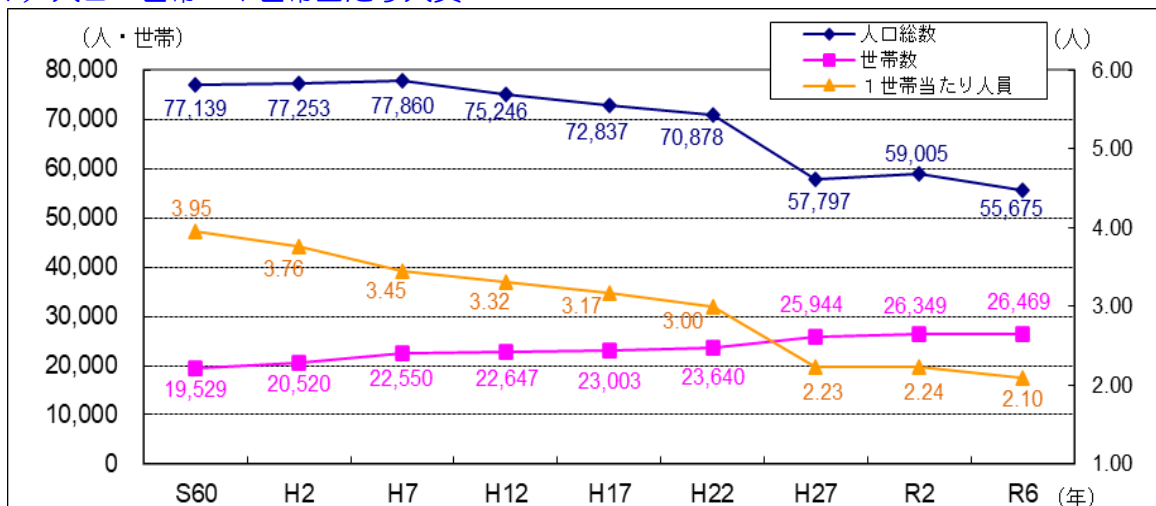
(5) 月別平均降水量



出典：南相馬市気象観測システムデータから作成（観測地点：南相馬市役所）
R2 年～R6 年の平均値

3 人口

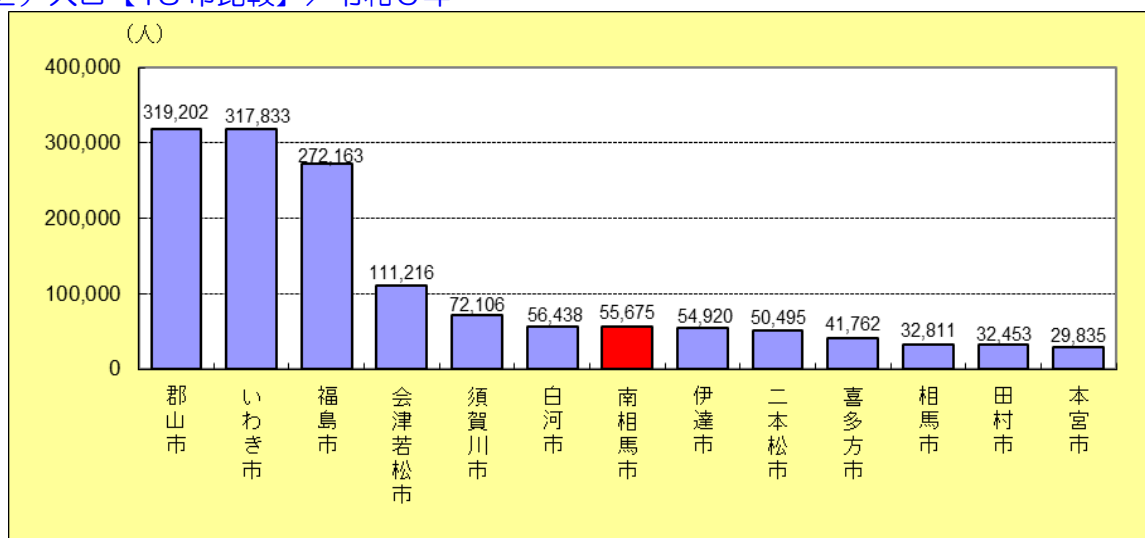
(1) 人口・世帯・1世帯当たり人員



出典：総務省「国勢調査」¹（H17年以前は小高町・鹿島町・原町市の合算）

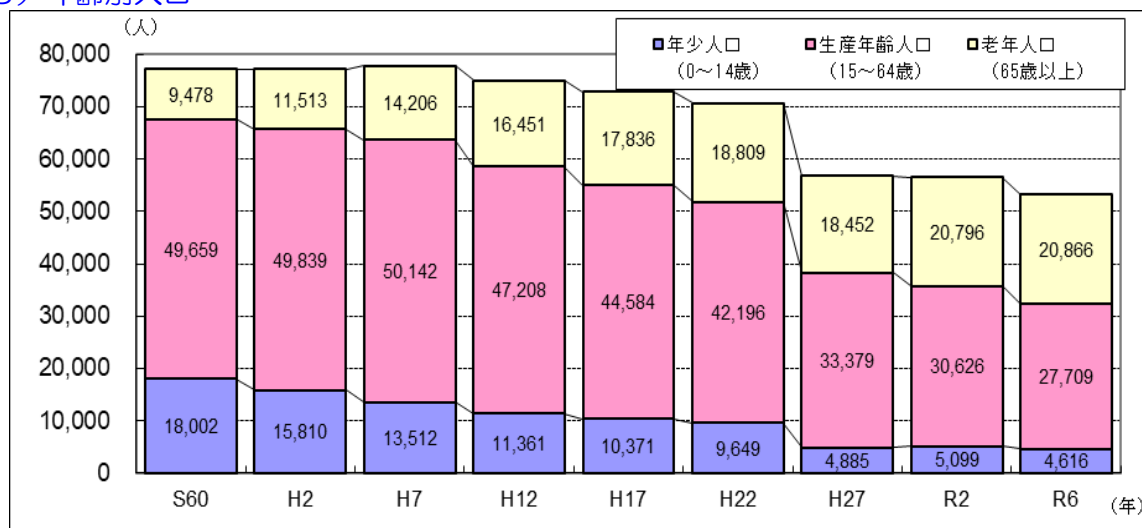
R6年は福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」より作成（10月1日現在）

(2) 人口【13市比較】／令和6年



出典：福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」より作成（令和6年10月1日現在）

(3) 年齢別人口



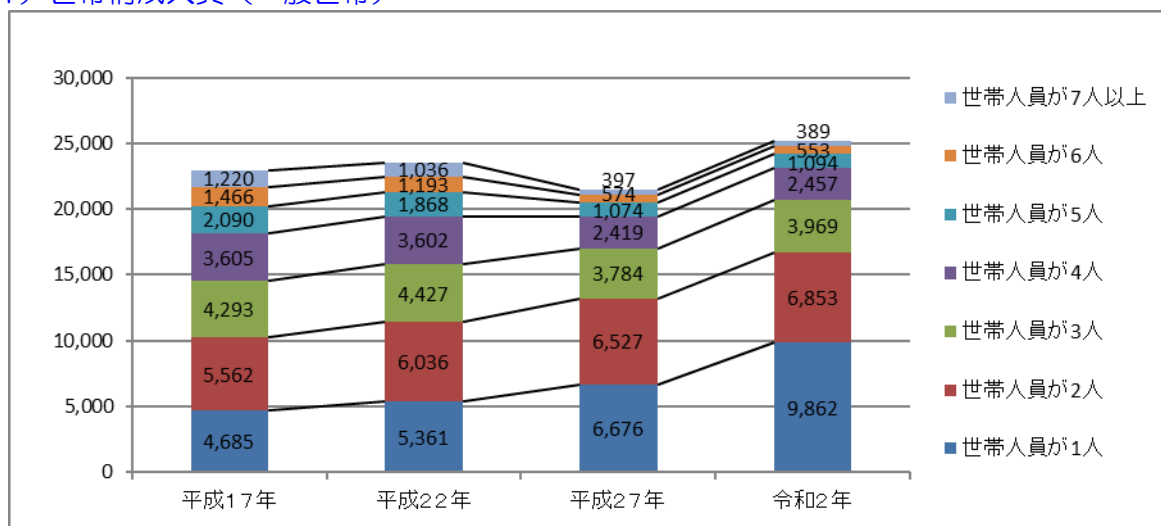
出典：S60年～R2年は総務省「国勢調査」¹（H17年以前は小高町・鹿島町・原町市の合算）

R6年は福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」より作成（10月1日現在）

※総数が3-(1)と一致しないのは年齢不詳が含まれているため

¹ 国勢調査：住民登録のない人、外国人も含め常住している全ての住民・世帯を対象として実施する5年ごとの調査（各年10月1日現在、総務省）

(4) 世帯構成人員（一般世帯）

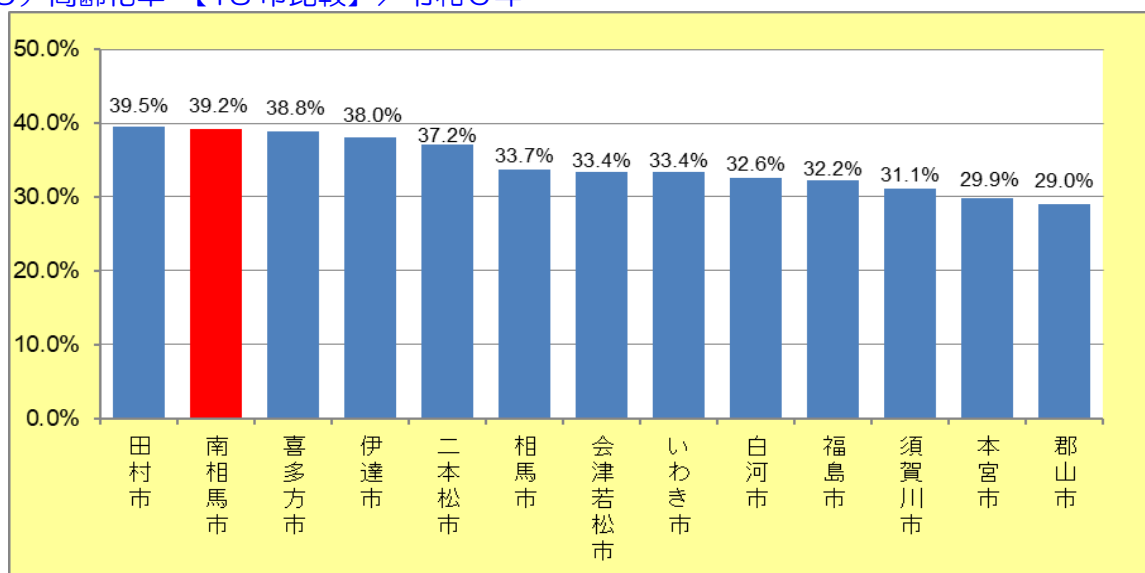


出典：総務省「国勢調査」

平成17年は小高町・鹿島町・原町市の合算

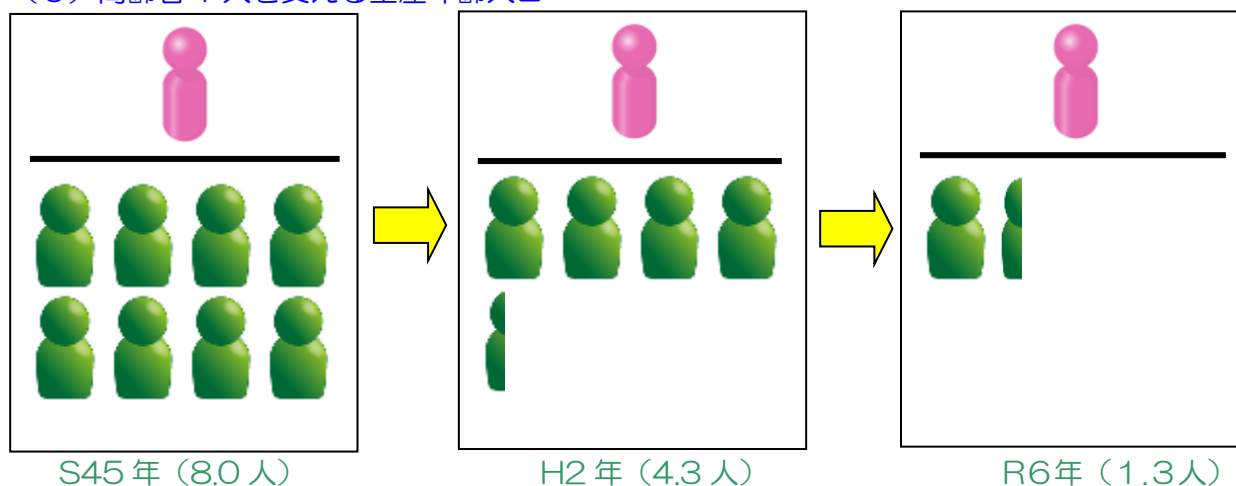
※世帯数は「一般世帯」と「施設等の世帯」で構成されており、本表は「一般世帯」のみのため総数が3-(1)と一致しない

(5) 高齢化率²【13市比較】／令和6年



出典：福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」より作成（令和6年10月1日現在）
※年齢不詳を除く

(6) 高齢者1人を支える生産年齢人口

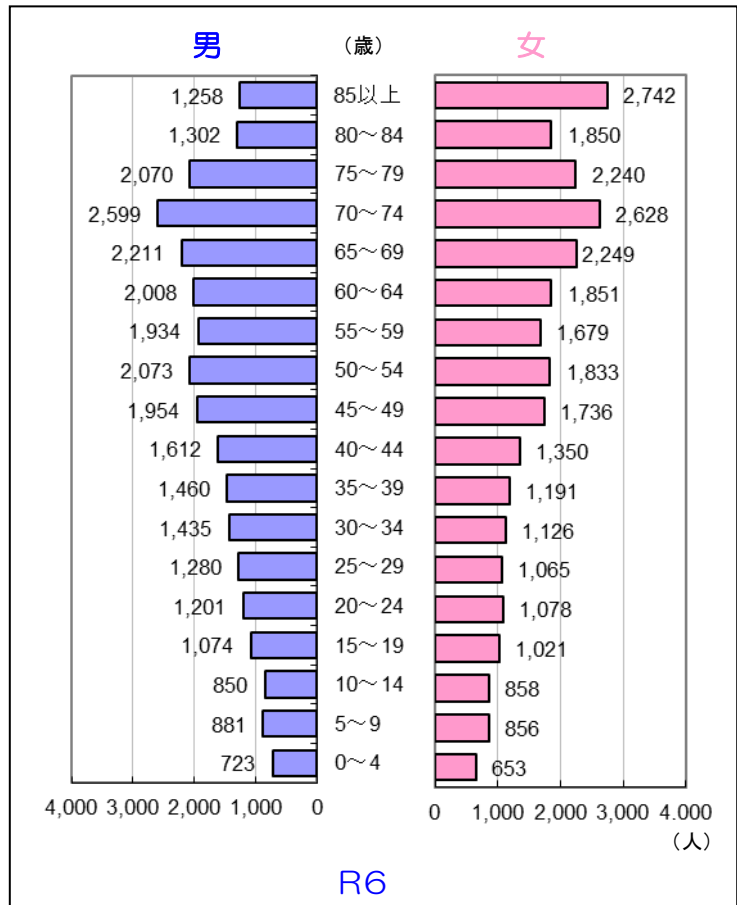
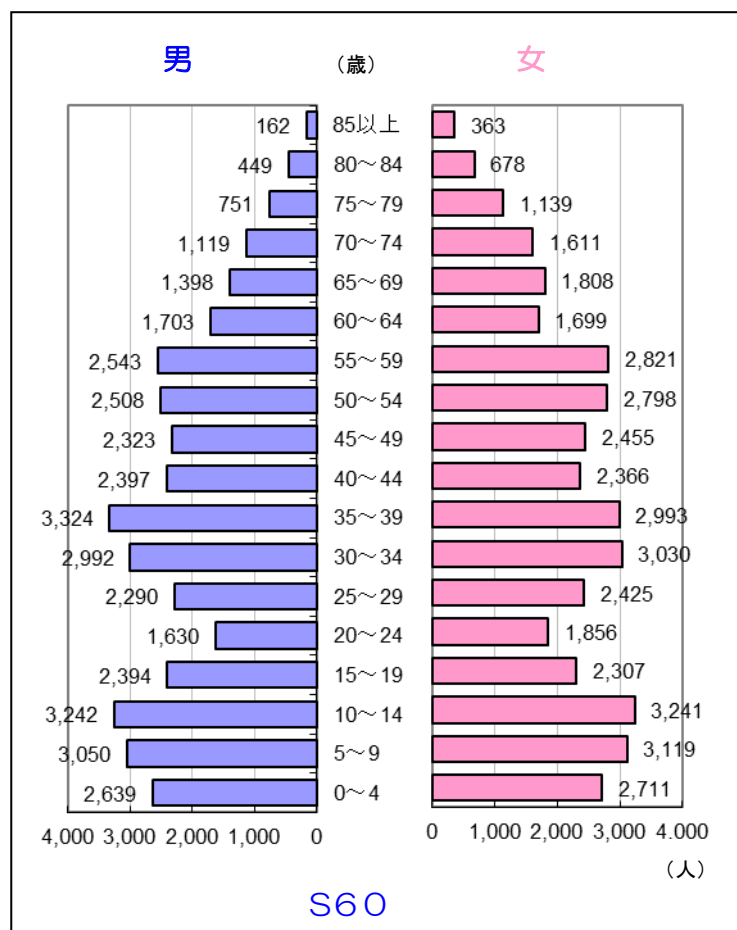


出典：S45年・H2年は総務省「国勢調査」

R6年は福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」より計算

² 高齢化率：人口に占める65歳以上の割合

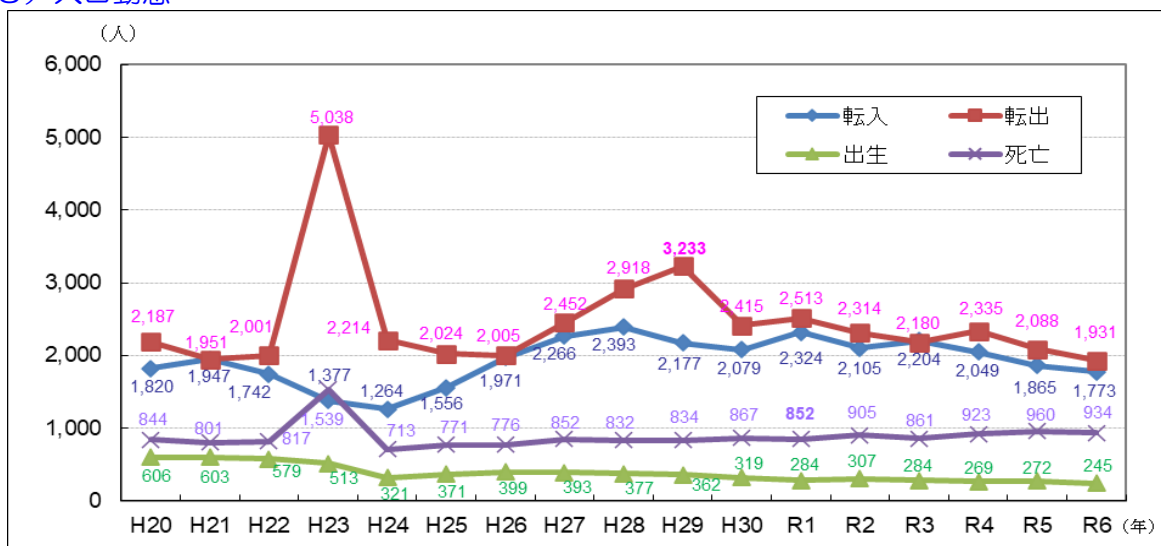
(7) 人口構造



出典：S60 年は総務省「国勢調査」の小高町・鹿島町・原町市の合算

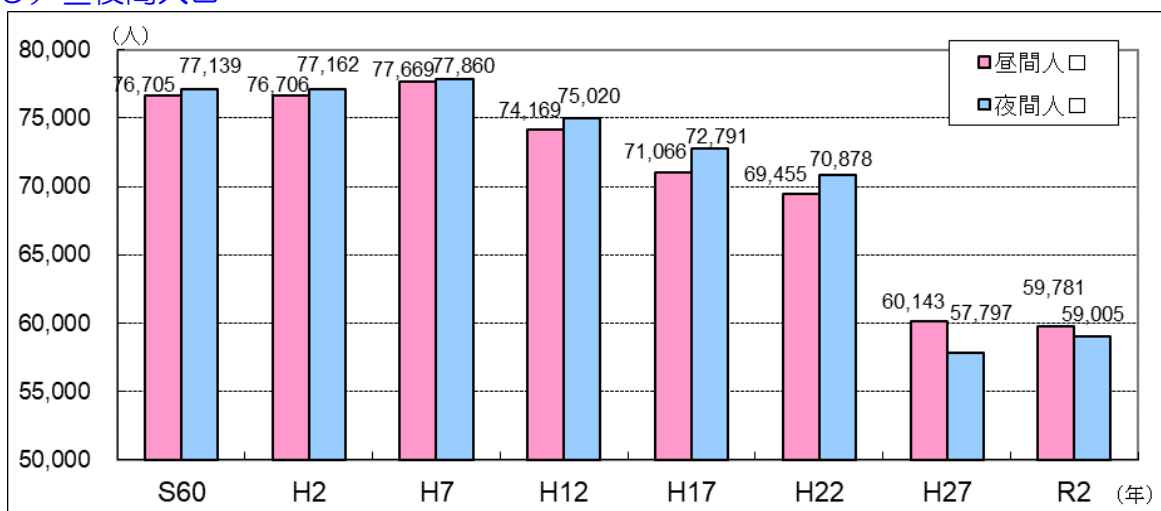
R 6 年は南相馬市住民基本台帳に登録されている年齢別人口（令和 6 年 10 月 31 日現在）

(8) 人口動態



出典：福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」より作成

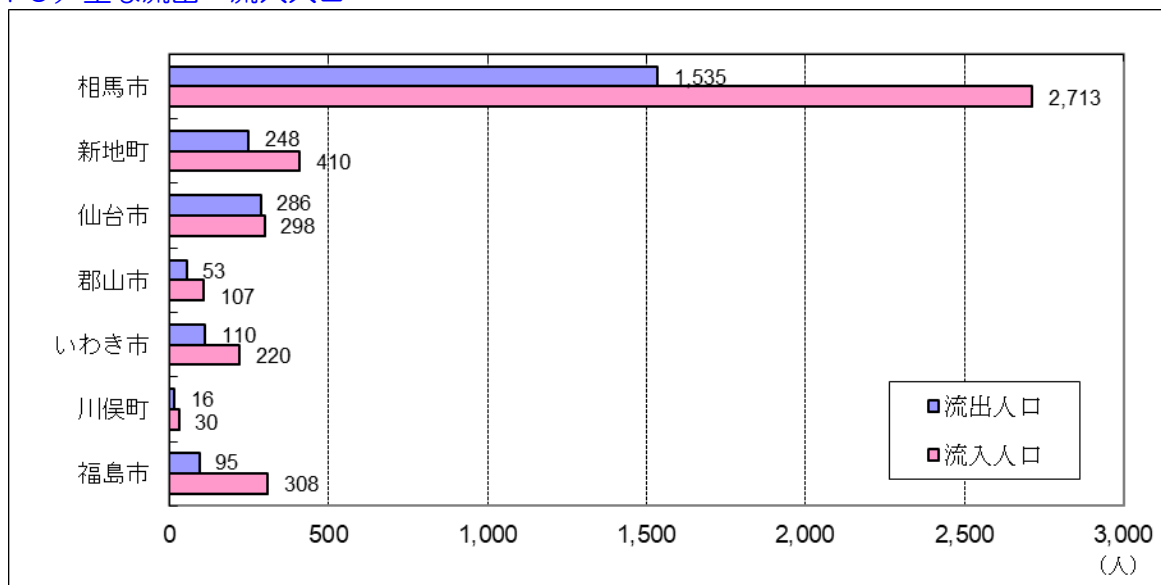
(9) 昼夜間人口



出典：総務省「国勢調査」

H17年以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

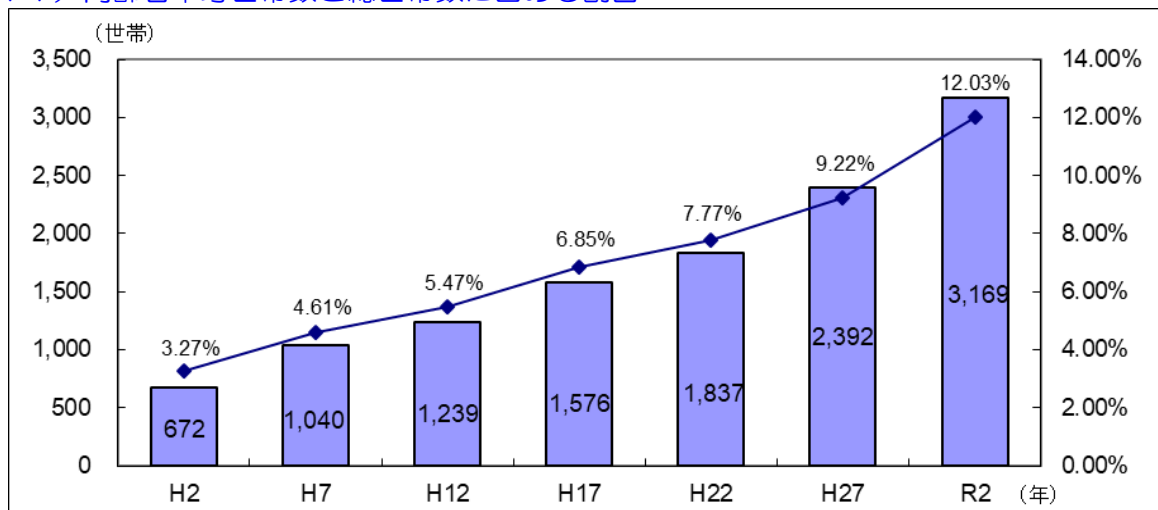
(10) 主な流出・流入人口³



出典：総務省「国勢調査（令和2年）」

³ 流出口：当該区域から他の区域へ通勤・通学する人口。 流入人口：他の区域から当該区域へ通勤・通学する人口。

(11) 高齢者単身世帯数と総世帯数に占める割合



出典：総務省「国勢調査」を基に計算

H17年以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(12) 行政区別高齢化率

区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
小高区	一区	495	184	37.17%
	二区	250	98	39.20%
	三区	351	153	43.59%
	四区	205	101	49.27%
	五区	264	141	53.41%
	小高	315	146	46.35%
	片草	351	147	41.88%
	吉名	307	133	43.32%
	岡田	390	195	50.00%
	川原田	33	20	60.61%
	大井	375	177	47.20%
	塚原	152	85	55.92%
	飯崎	435	182	41.84%
	角間沢	68	37	54.41%
	小谷	124	64	51.61%
	摩辰	74	40	54.05%
	南鳩原	46	26	56.52%
	北鳩原	58	37	63.79%
	羽倉	110	40	36.36%
	大富	132	76	57.58%
	金谷	155	85	54.84%
	川房	177	92	51.98%
	大田和	87	38	43.68%
	小屋木	224	97	43.30%
	女場	83	43	51.81%
	角部内	31	12	38.71%
	上姥沢	51	36	70.59%
	下姥沢	46	25	54.35%
	浦尻	132	71	53.79%
	下浦	17	15	88.24%
	行津	36	21	58.33%
	上浦	77	51	66.23%
	神山	72	36	50.00%
	上耳谷	111	55	49.55%
	下耳谷	80	49	61.25%
	泉沢	136	69	50.74%
	福岡	98	33	33.67%
	村上	26	11	42.31%
	井田川	41	19	46.34%

区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
鹿島区	新町	664	174	26.20%
	1区	561	170	30.30%
	2区	273	129	47.25%
	3区	205	83	40.49%
	4区	525	151	28.76%
	台田中	279	133	47.67%
	北右田	91	49	53.85%
	上寺内	817	243	29.74%
	寺内	792	253	31.94%
	大谷地	32	20	62.50%
	江垂	274	115	41.97%
	塩崎	153	72	47.06%
	川子	112	45	40.18%
	大内	161	83	51.55%
	烏崎	78	30	38.46%
	小島田	141	77	54.61%
	三里	179	45	25.14%
	西川原団地	89	42	47.19%
	南屋形	258	103	39.92%
	北海老	355	153	43.10%
	南海老	39	21	53.85%
	北屋形	188	93	49.47%
	南柚木	225	99	44.00%
	永田	94	39	41.49%
	永渡	63	27	42.86%
	上板窪	225	105	46.67%
	板窪	148	72	48.65%
	御山	67	40	59.70%
	白坂	97	38	39.18%
	角川原	197	83	42.13%
	横手	293	116	39.59%
	山下	328	132	40.24%
	車川	70	31	44.29%
	浮田	325	134	41.23%
	岡和田	124	51	41.13%
	牛河内	50	22	44.00%
	小山田	173	70	40.46%
	小池	576	229	39.76%
	糟原	84	57	67.86%
	西町	276	111	40.22%

区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
原町区	国見町一	271	71	26.20%
	国見町二	525	159	30.29%
	国見町三	557	170	30.52%
	国見町団地一	403	200	49.63%
	国見町団地二	107	45	42.06%
	上町	957	299	31.24%
	西町	1,103	324	29.37%
	三島町一	494	149	30.16%
	三島町二	122	54	44.26%
	北町1	1,023	316	30.89%
	北町2	575	193	33.57%
	小川町1	805	281	34.91%
	小川町2	383	145	37.86%
	本町一	149	84	56.38%
	本町二	195	70	35.90%
	本町三	145	56	38.62%
	南町一	201	96	47.76%
	南町二	302	137	45.36%
	南町三	400	126	31.50%
	南町四	366	125	34.15%
	本陣前一	706	218	30.88%
	本陣前二	720	246	34.17%
	本陣前三	1,109	359	32.37%
	橋本町一	312	126	40.38%
	橋本町二	483	177	36.65%
	橋本町三	397	131	33.00%
	橋本町四	392	130	33.16%
	栄町一	123	46	37.40%
	栄町二	123	51	41.46%
	栄町三	284	126	44.37%
	大町一	120	63	52.50%
	大町二	448	233	52.01%
	大町三	223	109	48.88%
	東町一	353	140	39.66%
	東町二	168	61	36.31%
	旭町一	230	90	39.13%
	旭町二	273	83	30.40%
	二見町一	354	123	34.75%
	二見町二	372	158	42.47%
	青葉町	526	217	41.25%
	錦町一	265	93	35.09%
	錦町二	342	89	26.02%
	桜井町一	526	186	35.36%
	桜井町二	471	206	43.74%
	高見町	987	351	35.56%
	日の出町	1,183	359	30.35%
	仲町一	346	170	49.13%
	仲町二	490	258	52.65%
	仲町三	339	134	39.53%
	上洪佐	1,211	357	29.48%

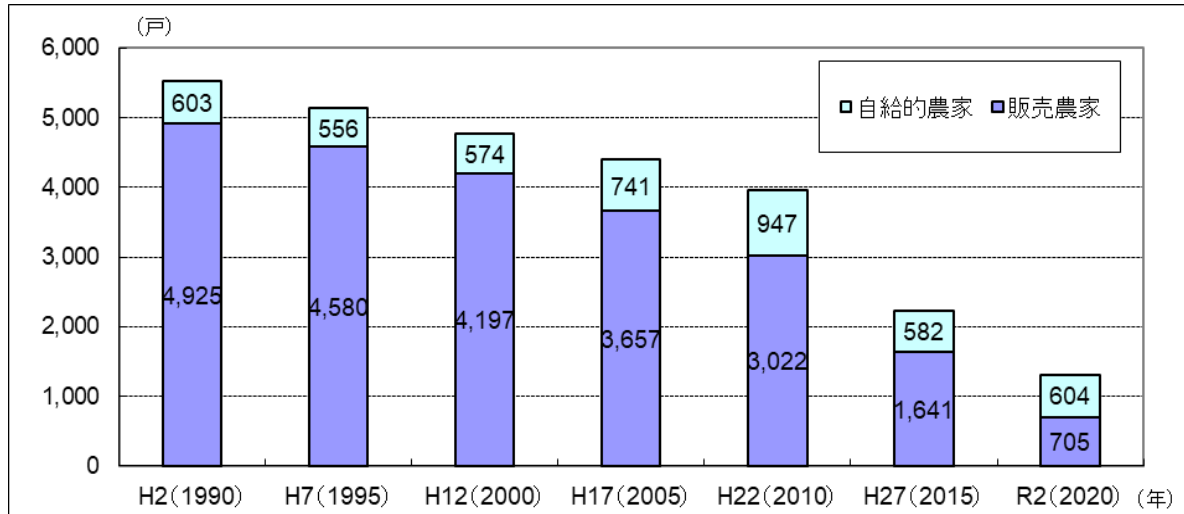
区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
原町区	北菅浜	299	130	43.48%
	菅浜	204	72	35.29%
	北原	831	315	37.91%
	大臺上	163	68	41.72%
	大臺下	249	95	38.15%
	栗	553	194	35.08%
	小浜	51	27	52.94%
	江井	130	59	45.38%
	下江井	37	25	67.57%
	小沢	7	3	42.86%
	堤谷	64	28	43.75%
	小木迫	33	22	66.67%
	鷺谷	109	63	57.80%
	高一	156	77	49.36%
	高二	93	55	59.14%
	益田	155	59	38.06%
	下太田	310	108	34.84%
	牛来	431	173	40.14%
	中太田	437	141	32.27%
	陣ヶ崎一	758	169	22.30%
	陣ヶ崎二	315	111	35.24%
	上太田	207	92	44.44%
	矢川原	183	97	53.01%
	片倉	37	21	56.76%
	馬場	896	368	41.07%
	雲雀ヶ原1	402	158	39.30%
	雲雀ヶ原2東	377	136	36.07%
	雲雀ヶ原2西	693	157	22.66%
	雲雀ヶ原3	655	222	33.89%
	大木戸一	813	229	28.17%
	大木戸二	765	205	26.80%
	大木戸三	178	34	19.10%
	牛越	745	263	35.30%
	石神	448	147	32.81%
	押釜	329	118	35.87%
	高倉	189	84	44.44%
	大谷	63	32	50.79%
	大原	329	161	48.94%
	信田沢	295	147	49.83%
	深野	422	182	43.13%
	長野	244	111	45.49%
	北長野	682	230	33.72%
	北新田	252	102	40.48%
	上北高平一	348	133	38.22%
	上北高平二	183	84	45.90%
	上北高平三	434	195	44.93%
	上高平一	263	109	41.44%
	上高平二	340	121	35.59%
	下高平	153	51	33.33%
	下北高平	192	78	40.63%
	泉	262	102	38.93%
	北泉	87	39	44.83%
	金沢	305	101	33.11%

	20%未満
	20%以上40%未満
	40%以上50%未満
	50%以上

出典：南相馬市住民基本台帳を基に計算（令和6年9月30日現在）

4 農林水産業

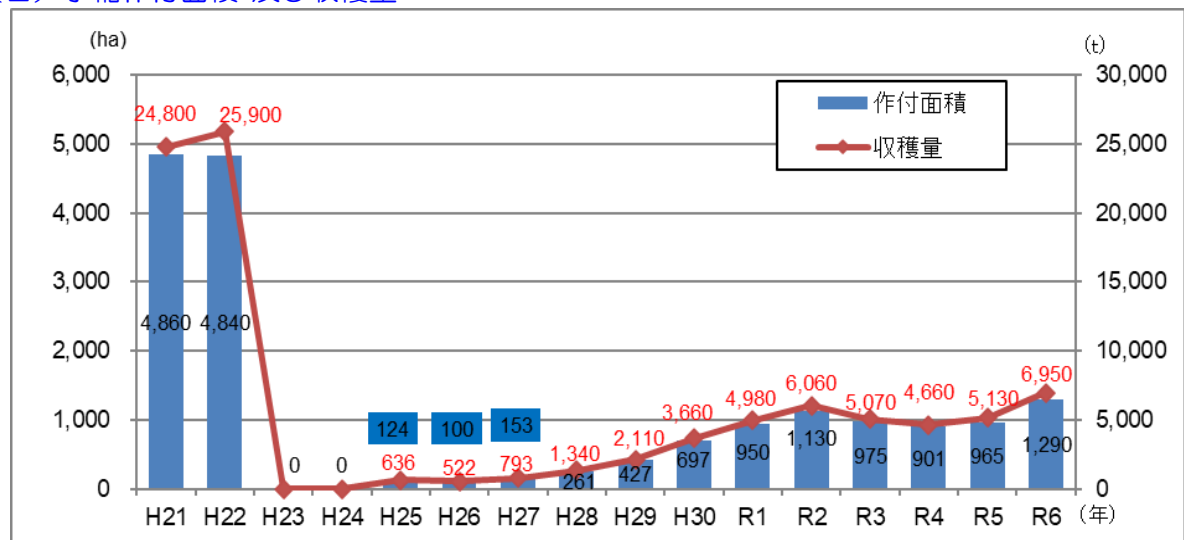
(1) 農家数



出典：農林水産省「農林業センサス」

H17年以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(2) 水稻作付面積⁴及び収穫量

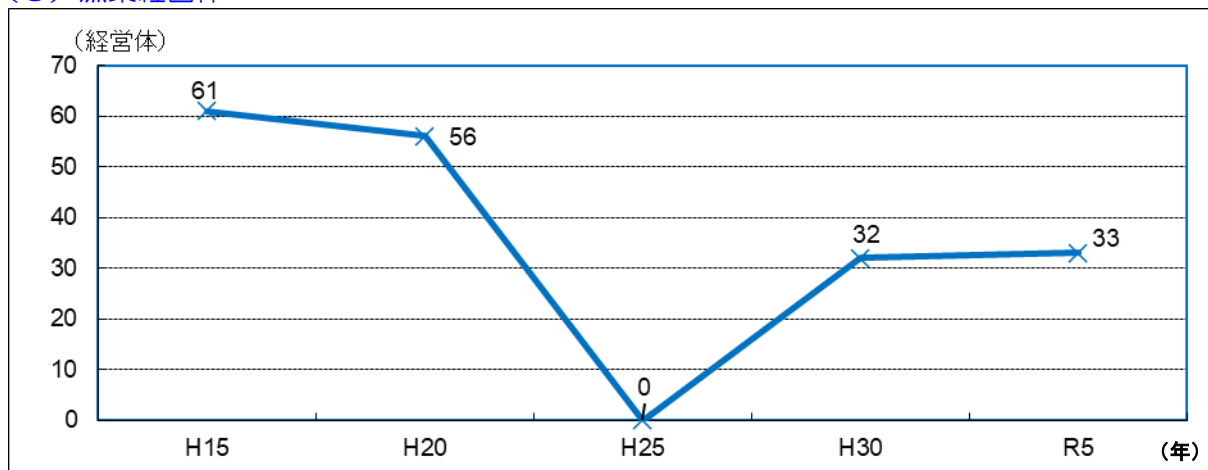


出典：農林水産省「作物統計⁵」

⁴ 水稻作付面積：水稻、麦など、は種又は植え付けしてからおおむね1年以内に収穫され、複数年にわたる収穫ができない非永年性作物を作付けしている面積をいう。（※青刈り面積（飼料用米等を含む）を除く）けい畔に作物を栽培している場合は、その利用部分を見積り作付面積として計上している。

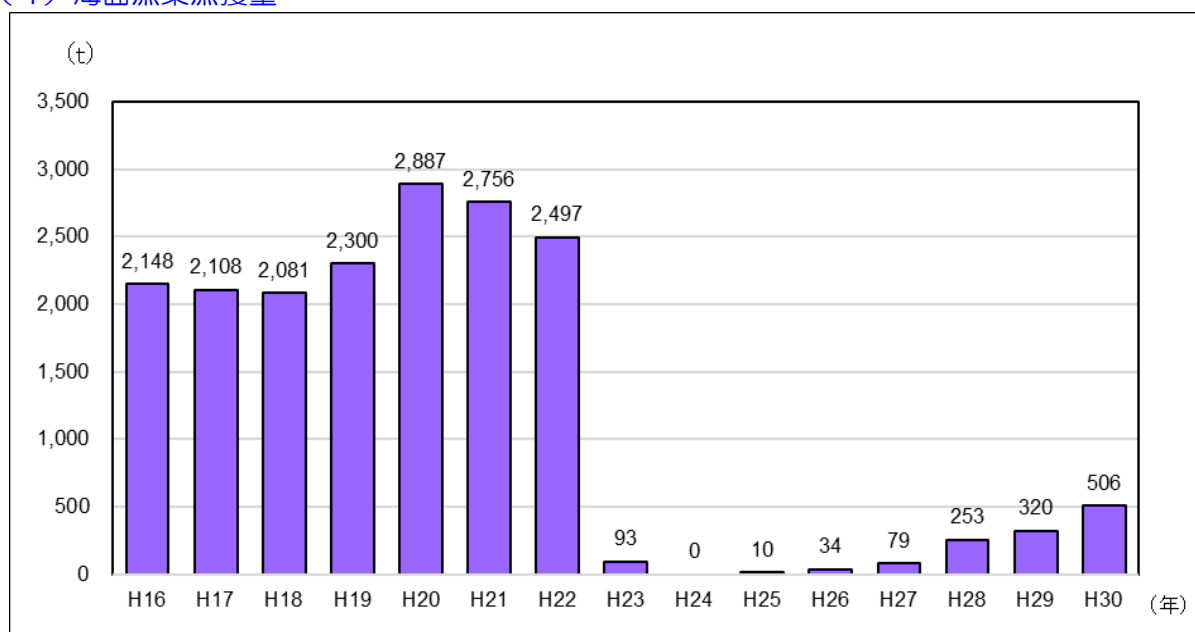
⁵ 作物統計：市町村別データは、「作物統計調査」を実施する上で把握した地域における標本調査及び現地見積りの結果、関係機関からの情報等を踏まえ都道府県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計であり、作成するうえで精度を設定しているものではない。

(3) 漁業経営体⁶



出典：農林水産省「漁業センサス」
H15年は小高町・鹿島町・原町市を合算

(4) 海面漁業漁獲量

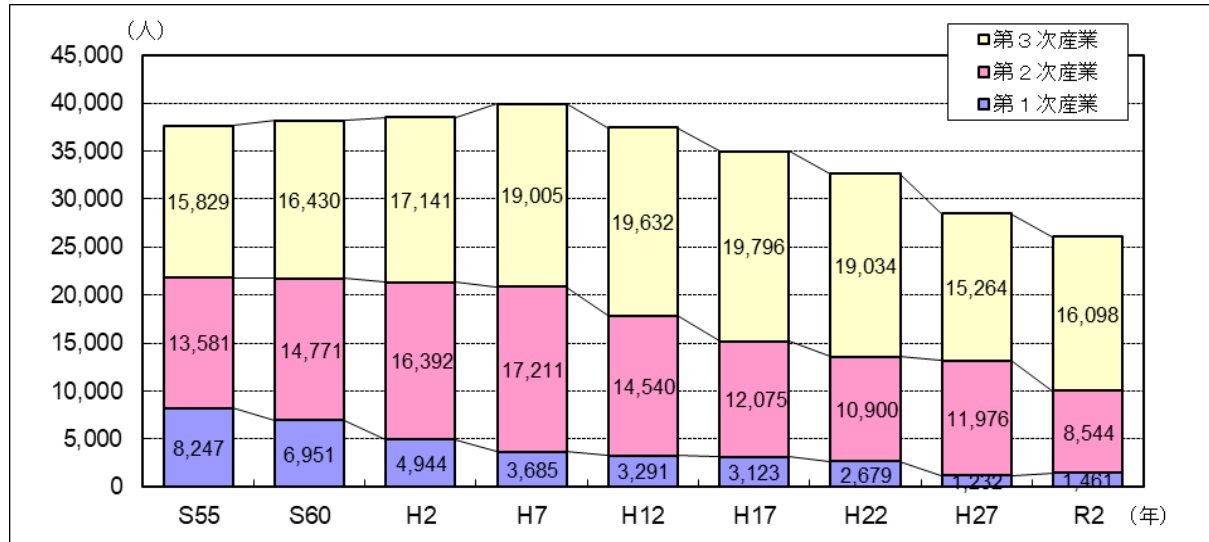


出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」
H17年以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

⁶ 漁業経営体：調査期日1年間に利潤または生活の資を得るために生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕または養殖の事業を行った世帯または事業所。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

5 労働・商工業

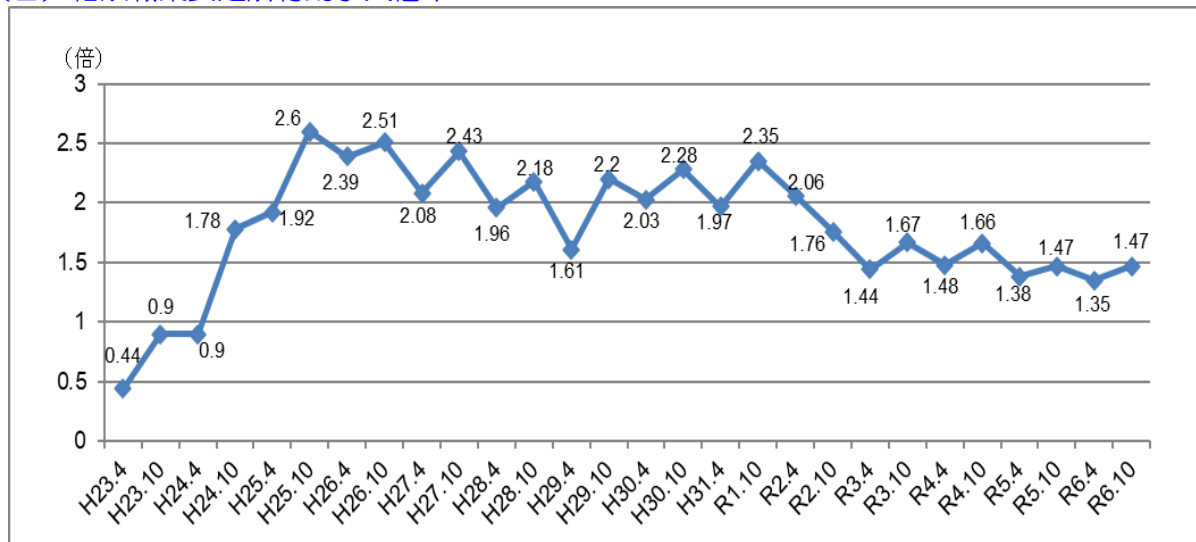
(1) 産業別就業者数



出典：総務省「国勢調査」

H17年以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(2) 相双職業安定所有効求人倍率



出典：福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」

(3) 民営事業所数・従業者数

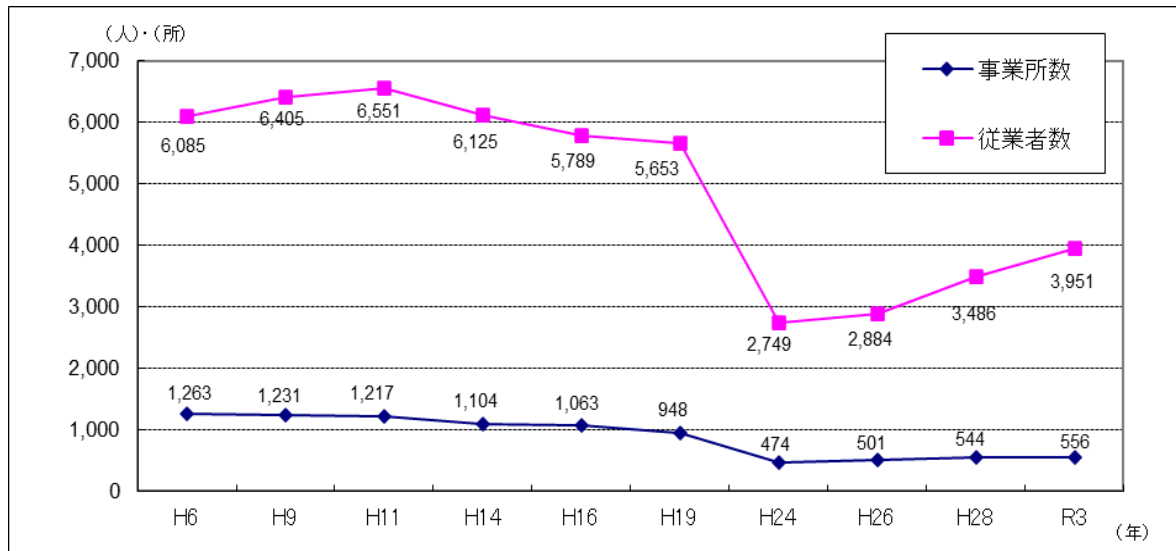
		事業所数					従業者数				
		H21	H24	H26	H28	R3	H21	H24	H26	H28	R3
A	農業、林業	31	12	16	18	40	456	144	137	288	432
B	漁業	4	2	2	1	-	32	13	3	2	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	3	2	3	15	***	19	16	16
D	建設業	399	278	324	346	333	3,281	2,650	3,174	3,759	3,666
E	製造業	360	222	263	249	231	6,119	3,993	4,346	4,285	4,058
F	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	7	7	15	242	288	286	298	254
G	情報通信業	20	15	18	16	18	60	46	47	34	36
H	運輸業、郵便業	68	39	46	52	63	1,339	643	848	949	1,382
I	卸売業、小売業	947	576	644	651	626	6,047	3,486	3,855	4,140	4,440
J	金融業、保険業	71	61	51	50	53	785	537	485	507	467
K	不動産業、物品賃貸業	198	154	170	165	165	451	381	449	554	535
L	学術研究、専門・技術サービス業	116	90	104	109	108	748	498	525	709	647
M	宿泊業、飲食サービス業	377	219	261	270	242	1,880	1,059	1,431	1,479	1,369
N	生活関連サービス業、娯楽業	363	242	250	250	236	1,294	875	780	848	809
O	教育、学習支援業	101	45	56	50	54	372	188	225	212	221
P	医療、福祉	198	152	182	187	193	2,743	1,946	2,476	2,252	2,546
Q	複合サービス事業	27	19	21	21	22	392	309	427	357	294
R	サービス業(他に分類されないもの)	237	165	192	187	190	1,701	1,939	2,012	1,976	1,570
	総数	3,594	2,467	2,657	2,689	2,745	27,957	18,995	21,525	22,665	22,742

出典：経済産業省・総務省「経済センサス」

※分類不能があるため、分類の和と総計が一致しない

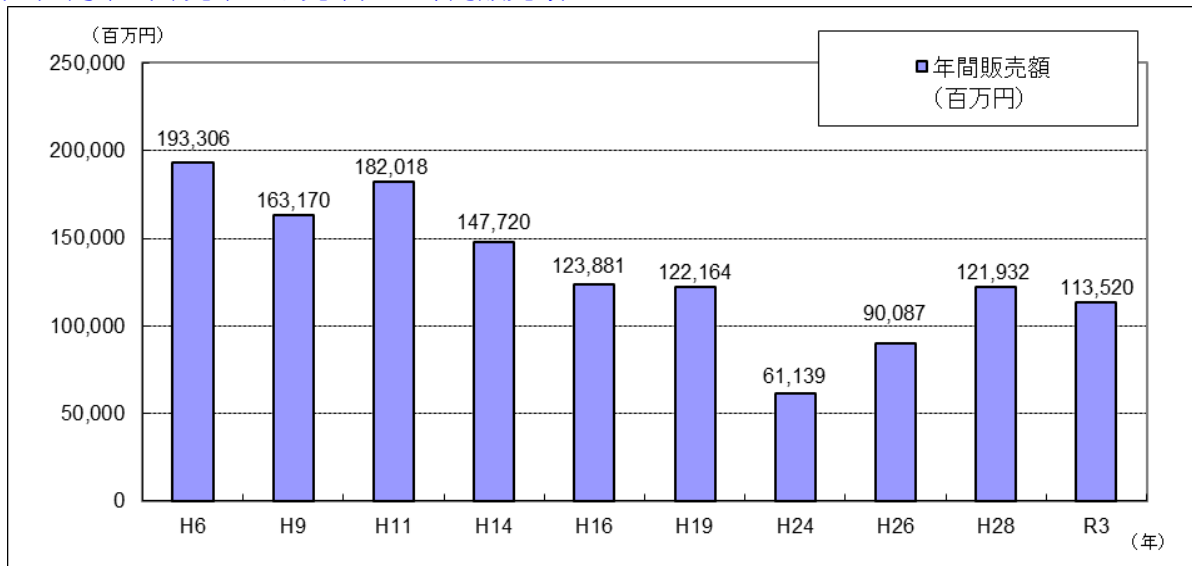
※H24年は、震災による「警戒区域」及び「計画的避難区域」となった調査区に所在する事業所及び企業については除外

(4) 商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業者数



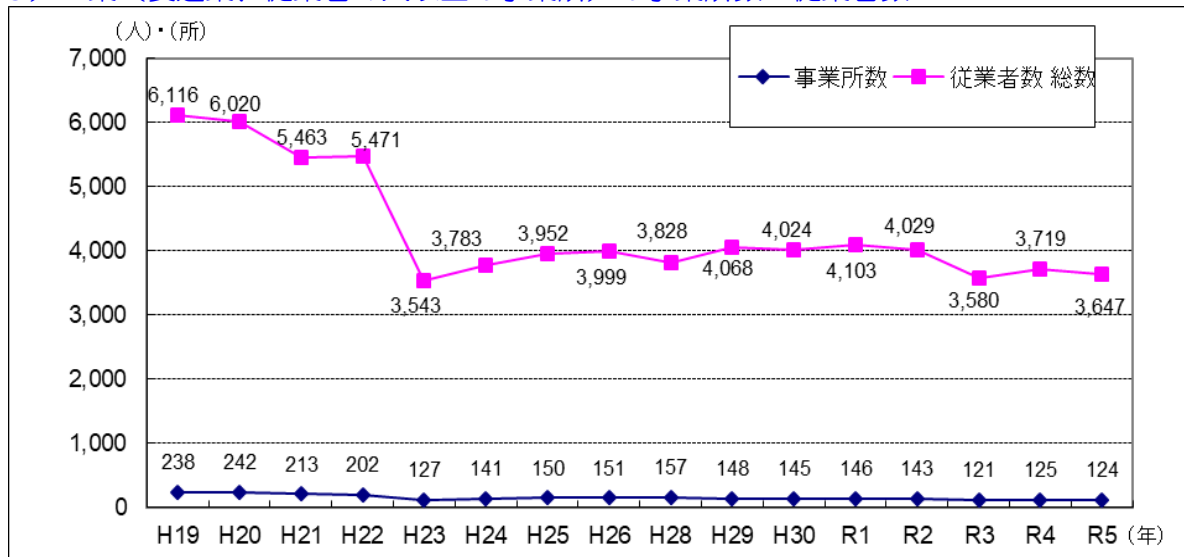
出典：経済産業省「商業統計調査」（H24年・H28年・R3年は経済センサス）
H16年以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(5) 商業（卸売業・小売業）の年間販売額



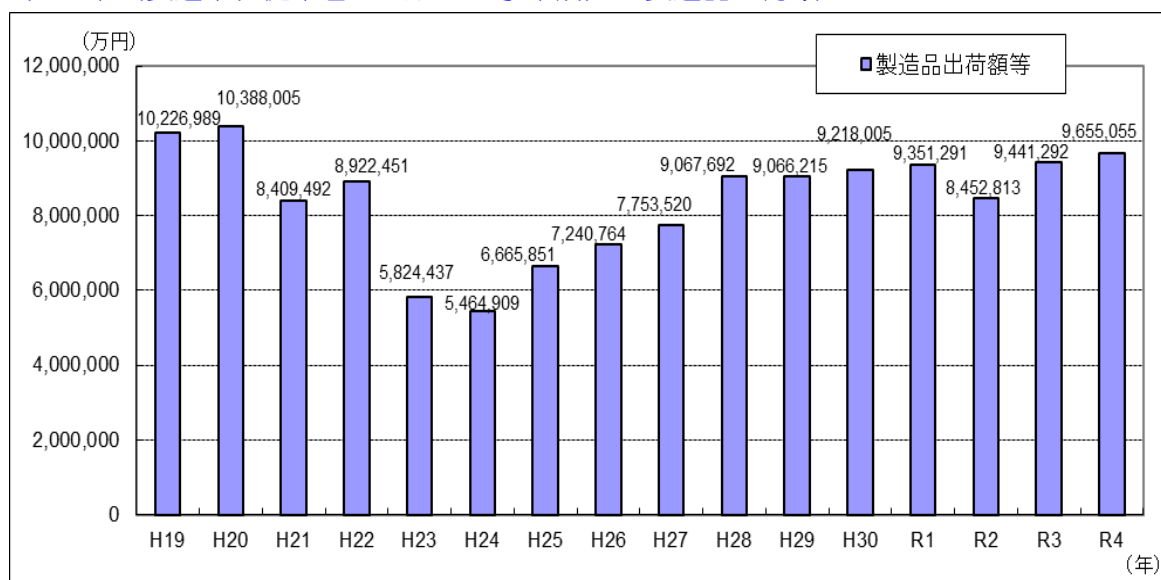
出典：経済産業省「商業統計調査」（H24年・H28年・R3年は経済センサス）
H16年以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(6) 工業（製造業、従業者4人以上の事業所）の事業所数・従業者数



出典：福島県統計課編「福島県の工業」より作成（H27年はデータなし）

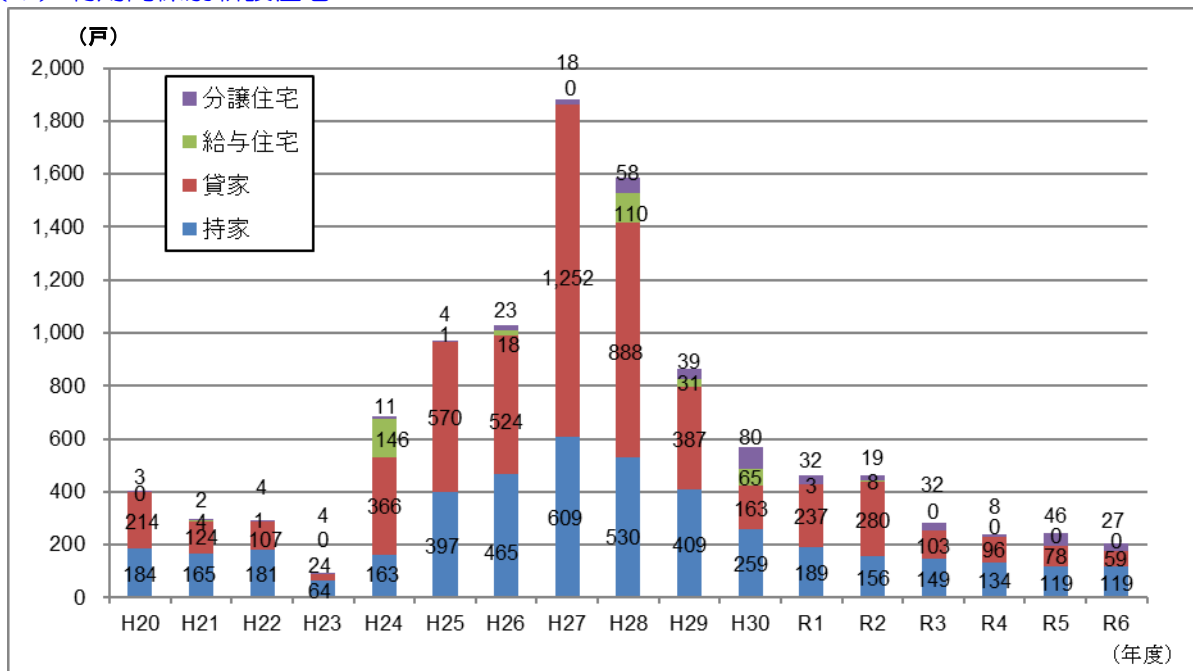
(7) 工業（製造業、従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額



出典：福島県統計課編「福島県の工業」より作成

6 住宅

(1) 利用関係別新設住宅

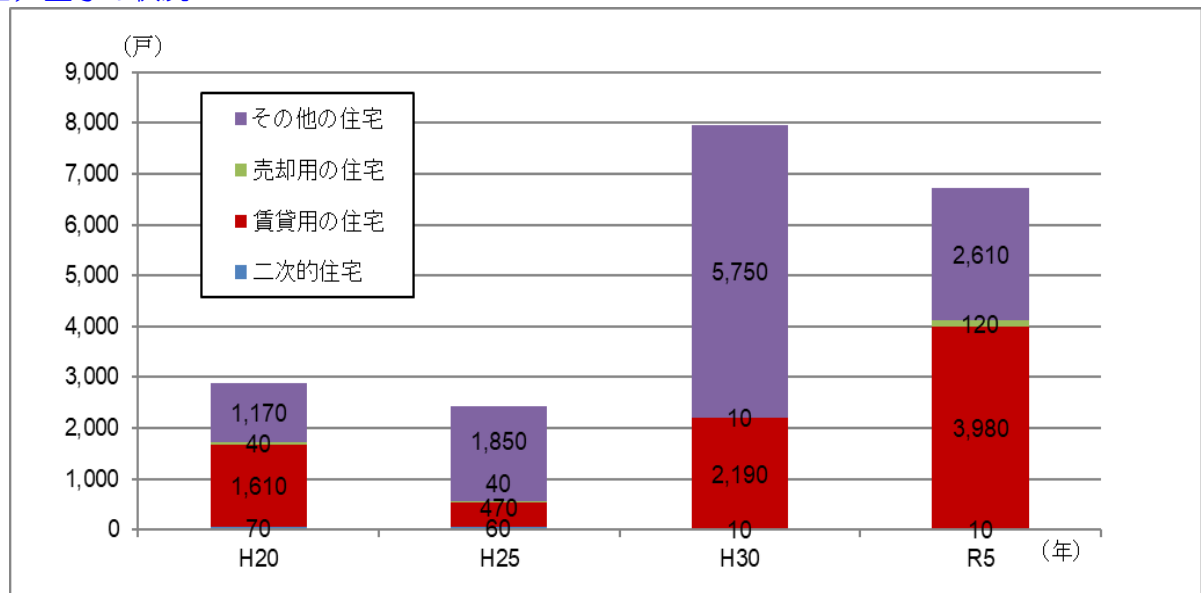


出典：国土交通省「建築着工統計調査」

(用語)

- 持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの
- 貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの
- 給与住宅：会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
- 分譲住宅：建て売り又は分譲の目的で建築するもの

(2) 空家の状況



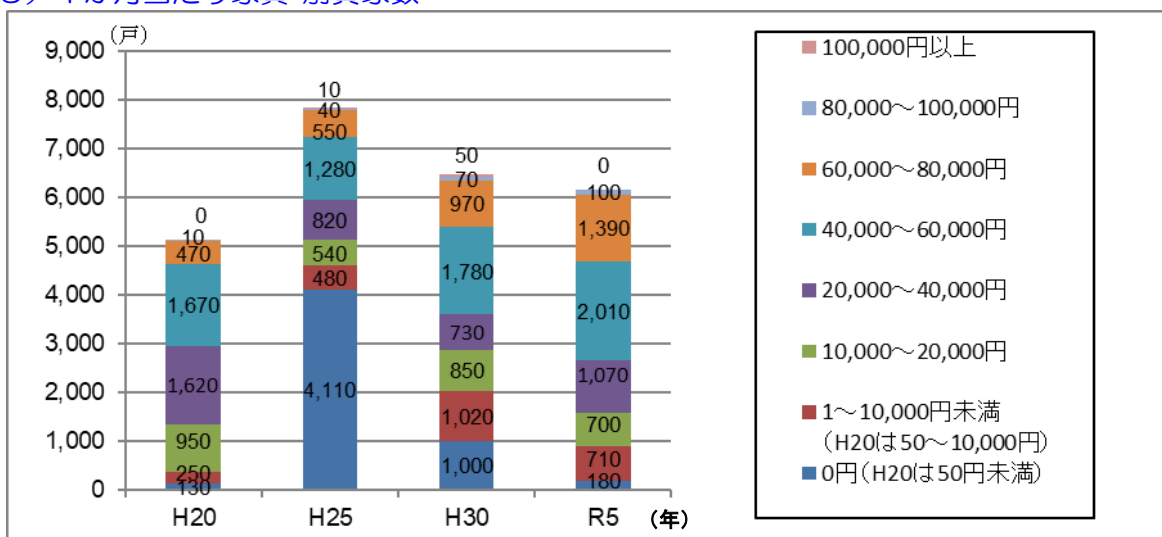
出典：総務省「住宅・土地統計調査⁷⁾」

(用語)

- 二次的住宅：別荘、その他
(ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなった時に寝泊まりする住宅など)
- 賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空家になっている住宅
- 売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空家になっている住宅
- その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅
例：転勤・入院などの理由のため、居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどために取り壊すことになっている住宅など(注：空家の区分の判断が困難な住宅を含む)

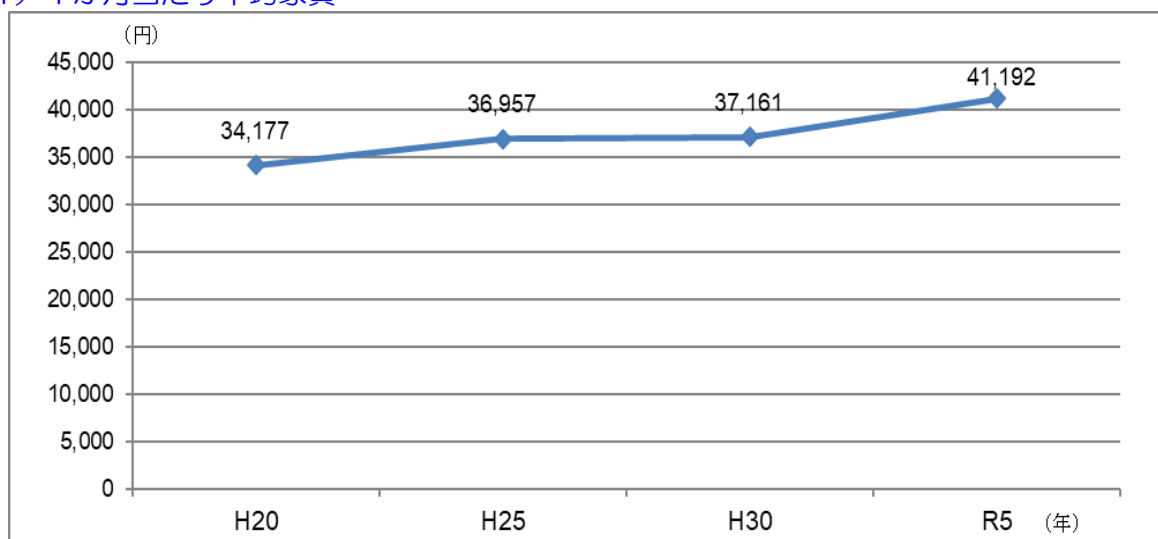
⁷⁾ 住宅・土地統計調査：南相馬市の場合、概ね1/3の調査区を抽出して推計する調査。H25は避難指示区域の抽出に含まれない。

(3) 1 か月当たり家賃⁸別貸家数



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

(4) 1 か月当たり平均家賃



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

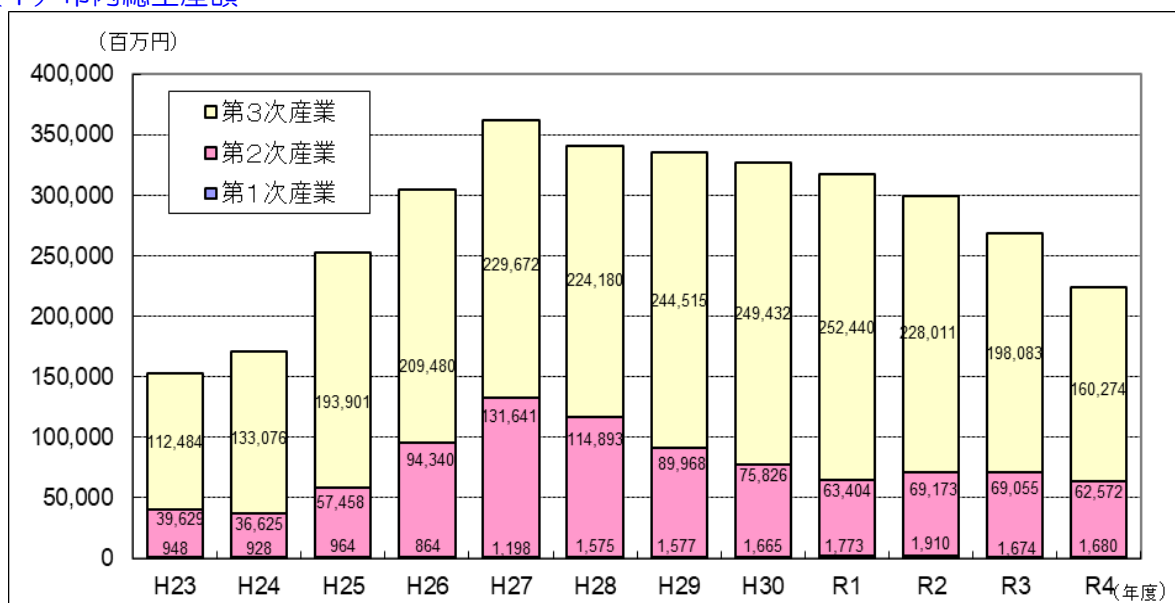
※家賃0円を含まない

H20年は家賃50円未満を含まない

⁸ 家賃：持ち家以外に居住する普通世帯が、最近、支払った1か月分の家賃

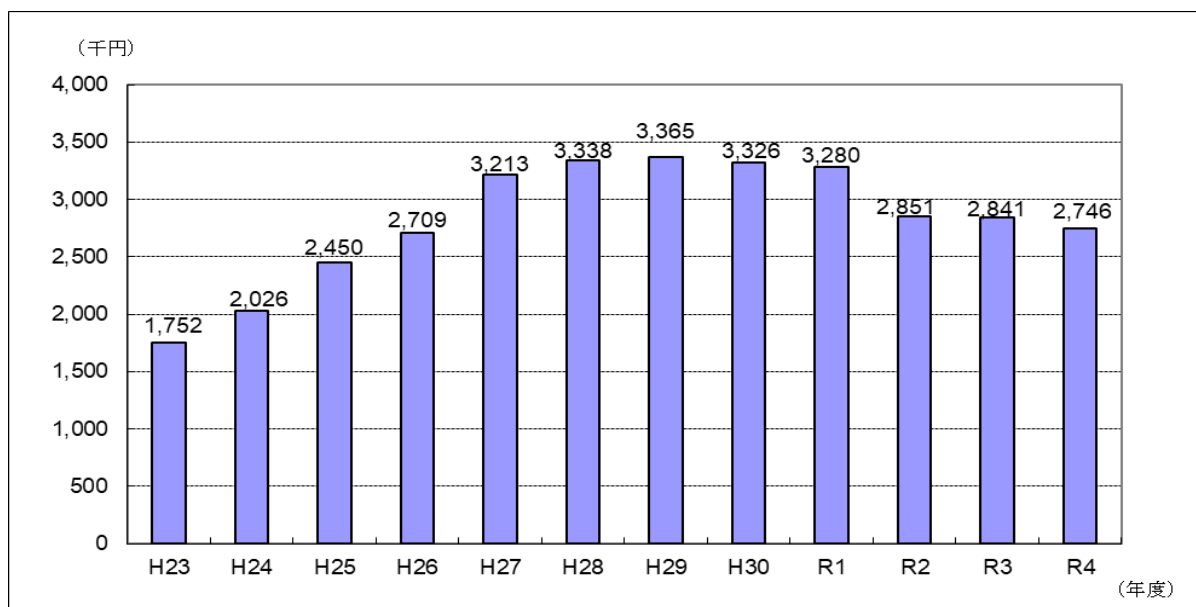
7 所得・物価

(1) 市内総生産額



出典：福島県統計課「令和4（2022）年度福島県市町村経済計算年報」から作成
 経済活動別内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、第1次産業～第3次産業の計は市町村内総生産と一致しない

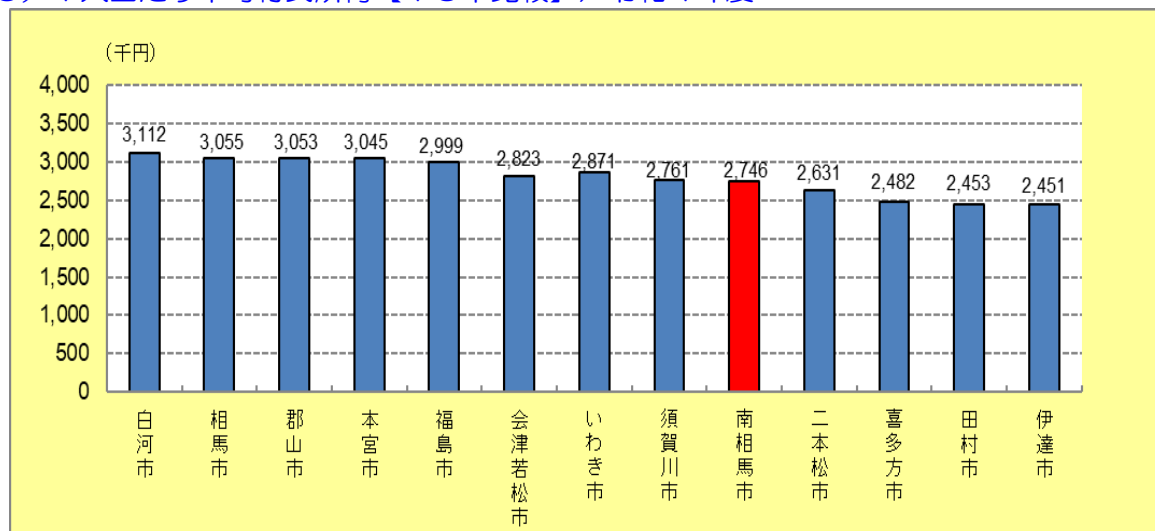
(2) 1人当たり市町村民所得⁹



出典：福島県統計課「令和4（2022）年度福島県市町村経済計算年報」から作成

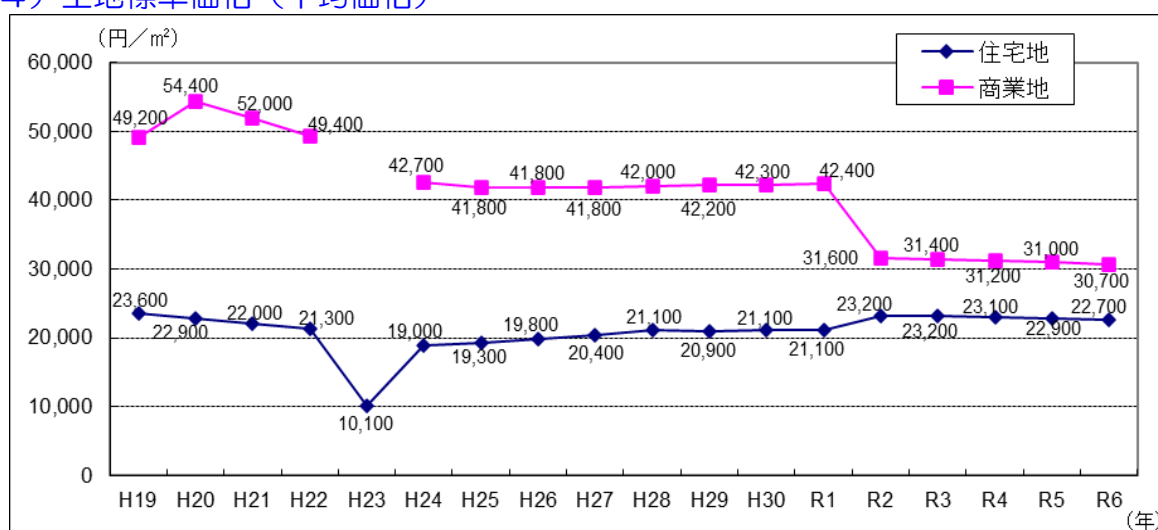
⁹ 1人当たり市町村民所得：市町村民所得は、生産活動で生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、市町村民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなる。1人当たり市町村民所得は、市町村民所得をその年の10月1日現在の総人口で割ったもの。市町村民所得の「所得」は、一般的に使われる意味での「所得」とはやや異なる。1人当たり市町村民所得は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではない。

(3) 1人当たり市町村民所得【13市比較】／令和4年度



出典：福島県統計課「令和4（2022）年度福島県市町村民経済計算年報」から作成

(4) 土地標準価格（平均価格）¹⁰



出典：一般財団法人 土地情報センター「地価公示」

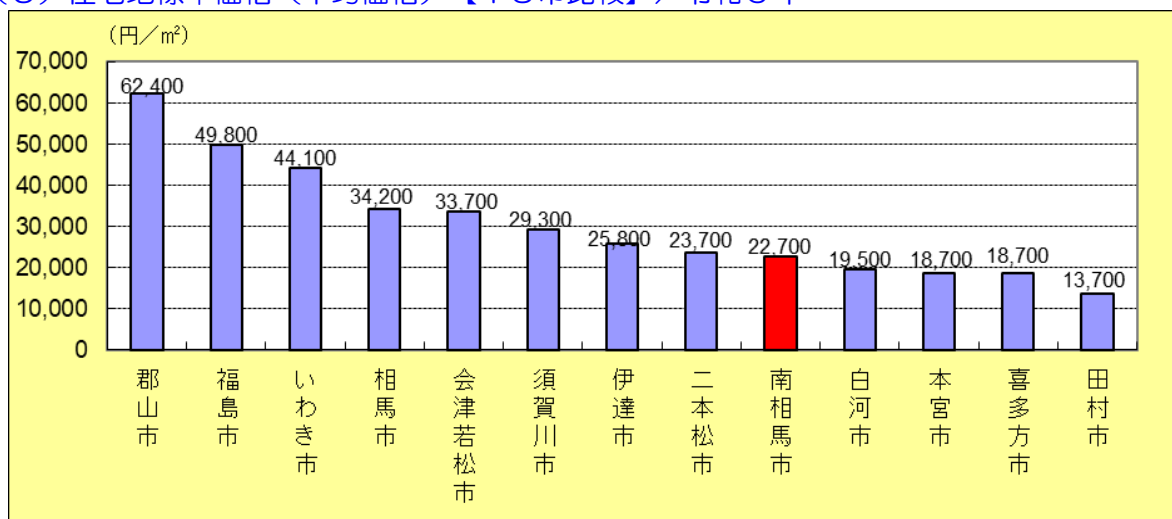
※H23年は、原子力発電所事故による警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を対象から除外

(H23年商業地は平均価格なし)

※H24年は、原子力発電所事故による警戒区域、計画的避難区域、避難指示解除準備区域及び居住制限区域を対象から除外

※H25年～H29年は、原子力発電所事故による帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域を対象から除外

(5) 住宅地標準価格（平均価格）【13市比較】／令和6年

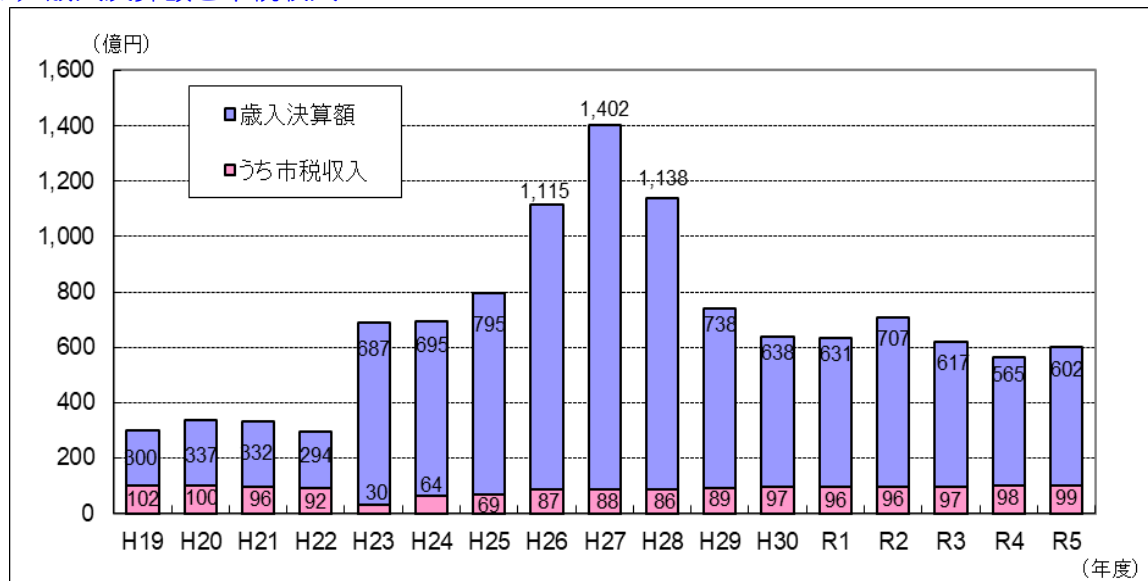


出典：一般財団法人 土地情報センター「地価公示」

¹⁰標準価格（平均価格）：用途別の基準地の平均価格であり、基準地ごとの1㎡当たりの価格の合計を当該基準地点で除して求めたもの。

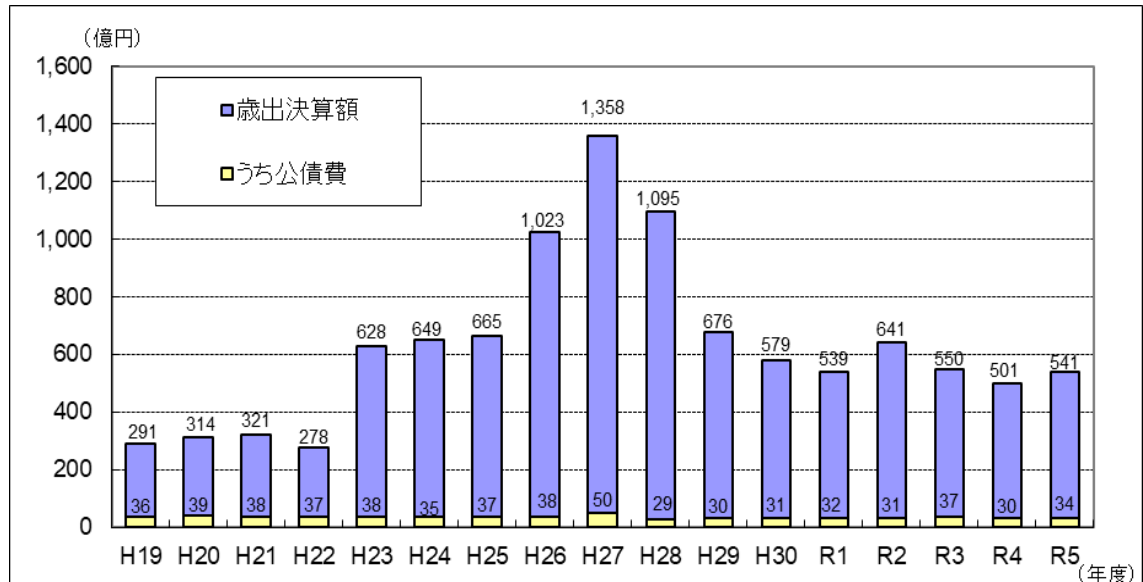
8 行財政

(1) 歳入決算額と市税収入



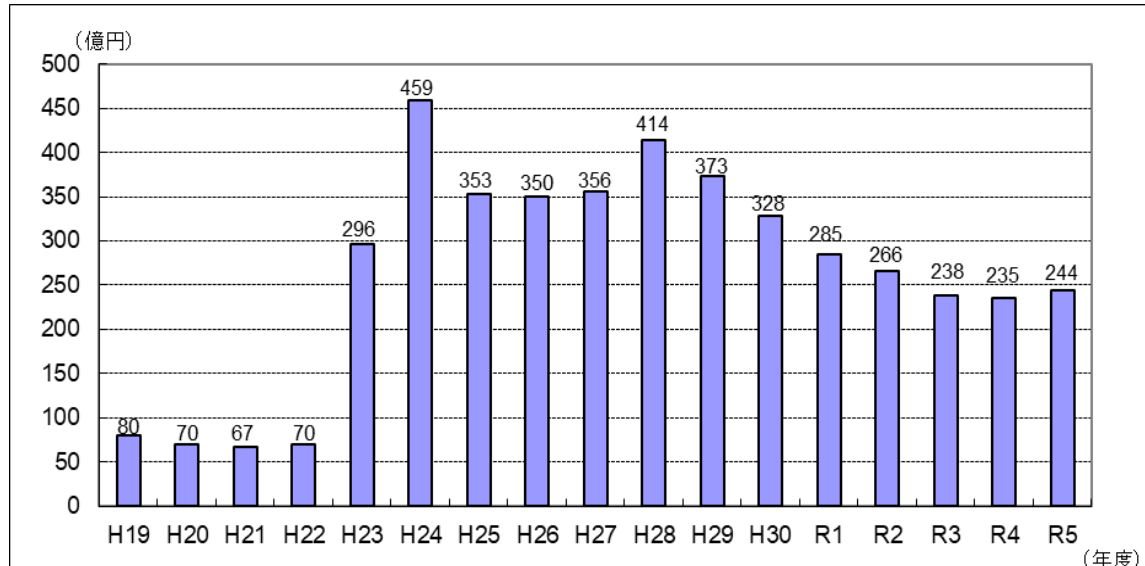
出典：南相馬市一般会計決算書

(2) 歳出決算額と公債費



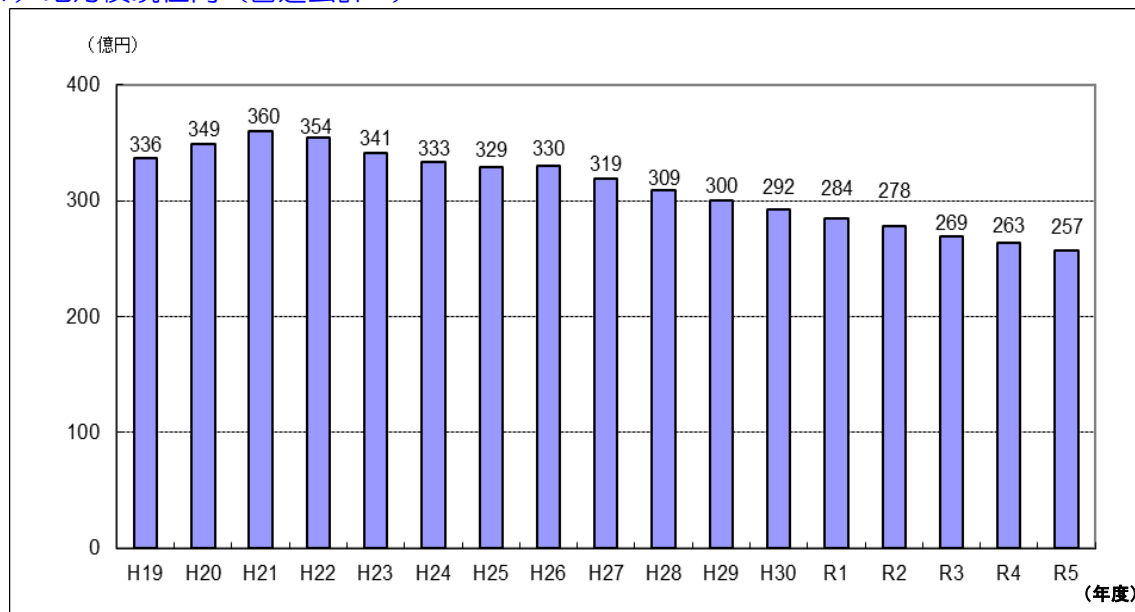
出典：南相馬市一般会計決算書

(3) 積立基金現在高



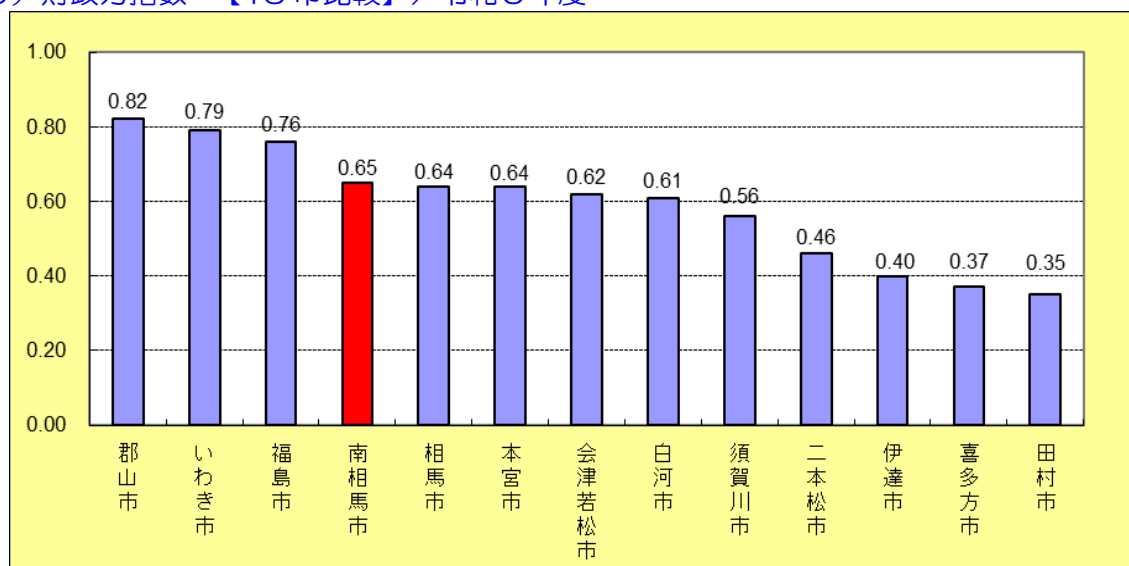
出典：南相馬市決算書

(4) 地方債現在高（普通会計¹¹⁾）



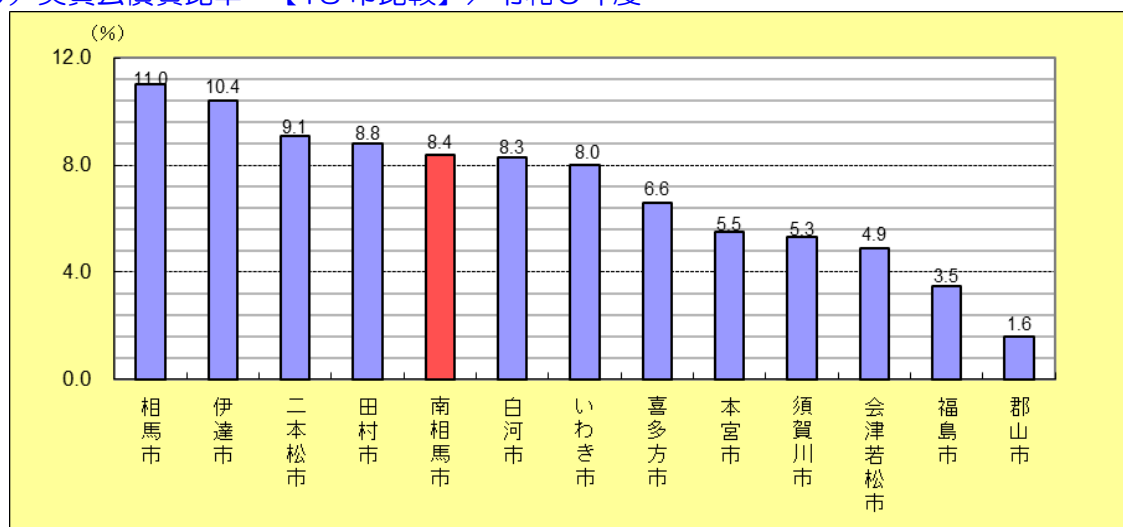
出典：南相馬市決算書

(5) 財政力指数¹²【13市比較】／令和5年度



出典：福島県市町村財政課「市町村普通会計決算の概要」

(6) 実質公債費比率¹³【13市比較】／令和5年度



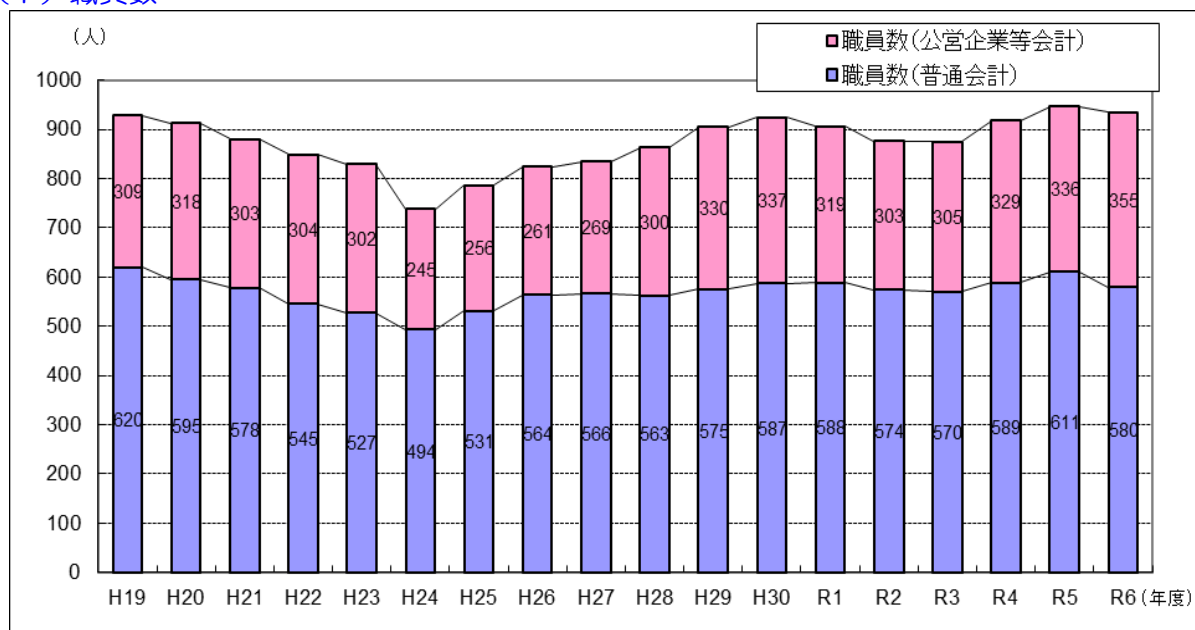
出典：福島県市町村財政課「市町村普通会計決算の概要」

¹¹ 普通会計：地方公共団体における公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計にまとめたもの

¹² 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

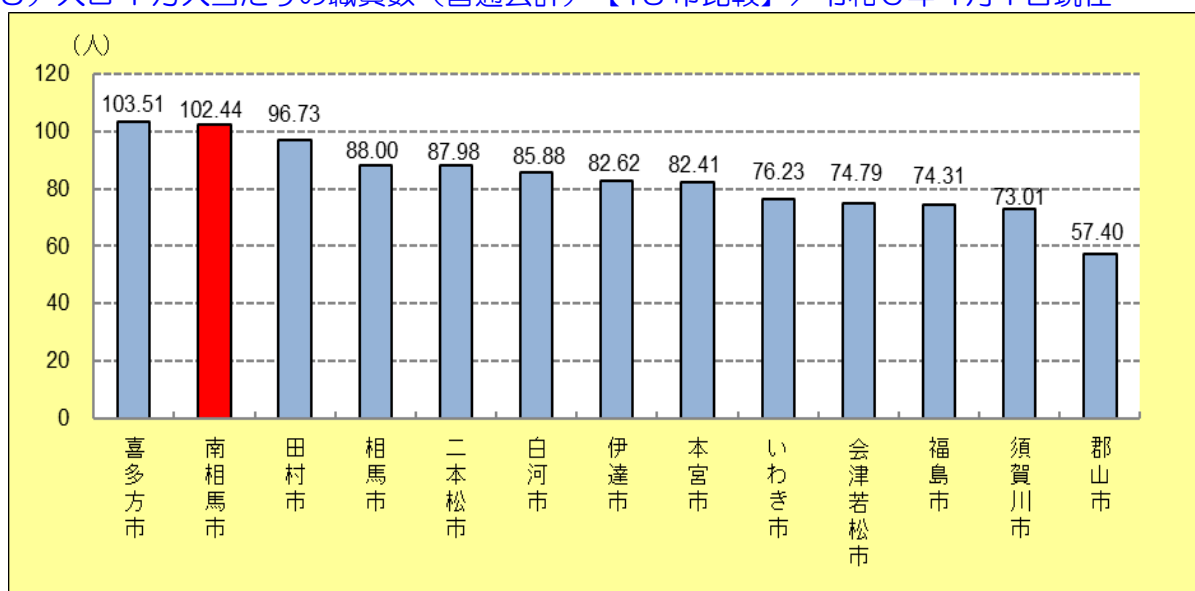
¹³ 実質公債費比率：公債費がどの程度財政を圧迫しているかを示すもので、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合

(7) 職員数



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」
再任用職員・任期付職員を含む

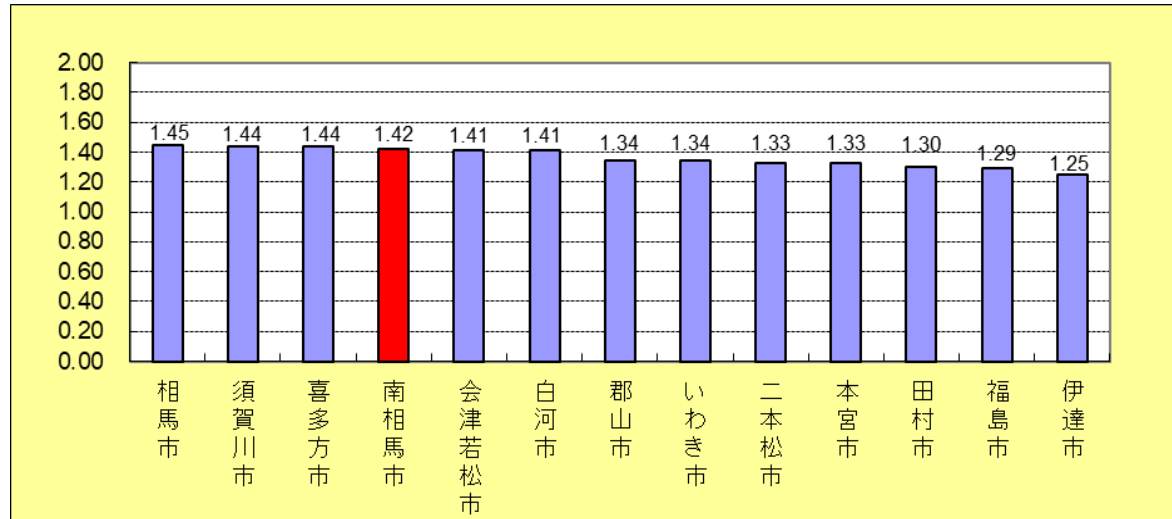
(8) 人口1万人当たりの職員数(普通会計)【13市比較】／令和6年4月1日現在



出典：総務省自治行政局「類似団体別職員数の状況」

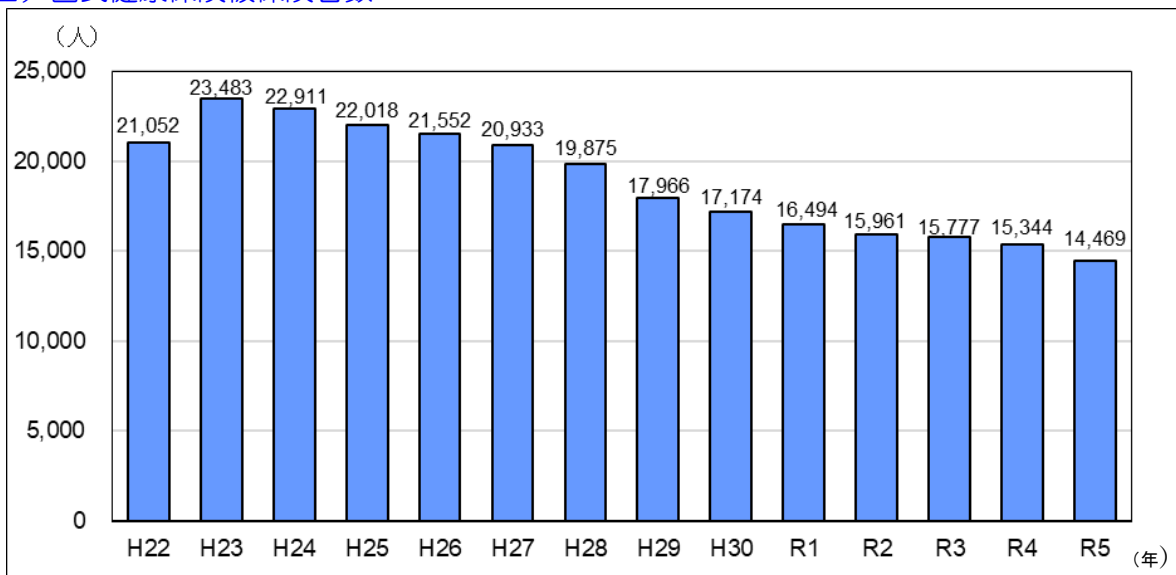
9 福祉・健康

(1) 合計特殊出生率【13市比較】／平成30～令和4年



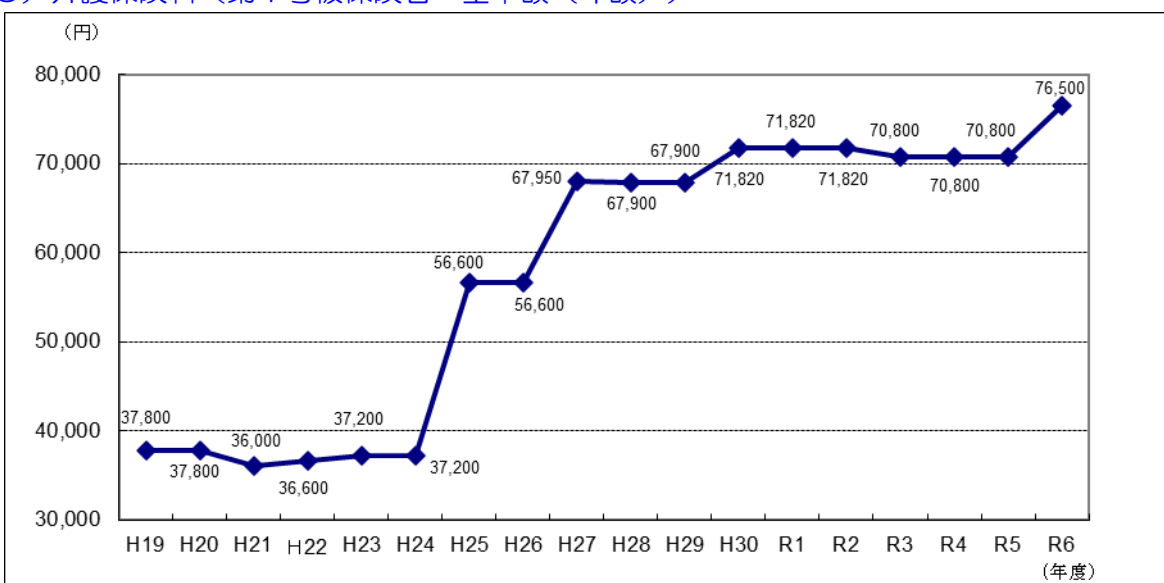
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

(2) 国民健康保険被保険者数



出典：厚生労働省「国民健康保険実態調査」

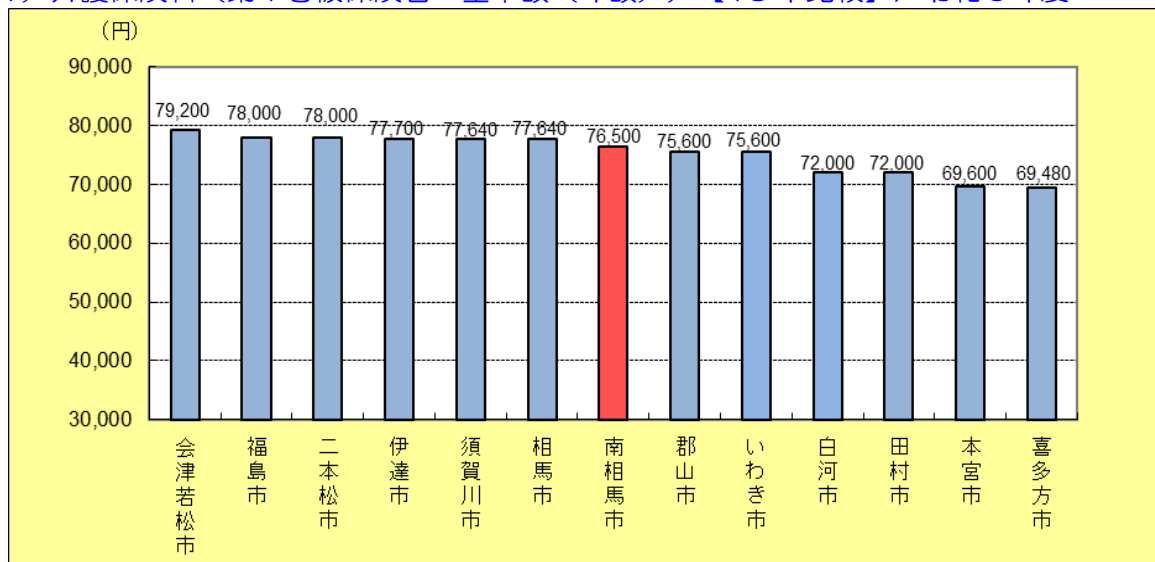
(3) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））



出典：福島県企画調整部統計課編「福島県統計年鑑」より作成

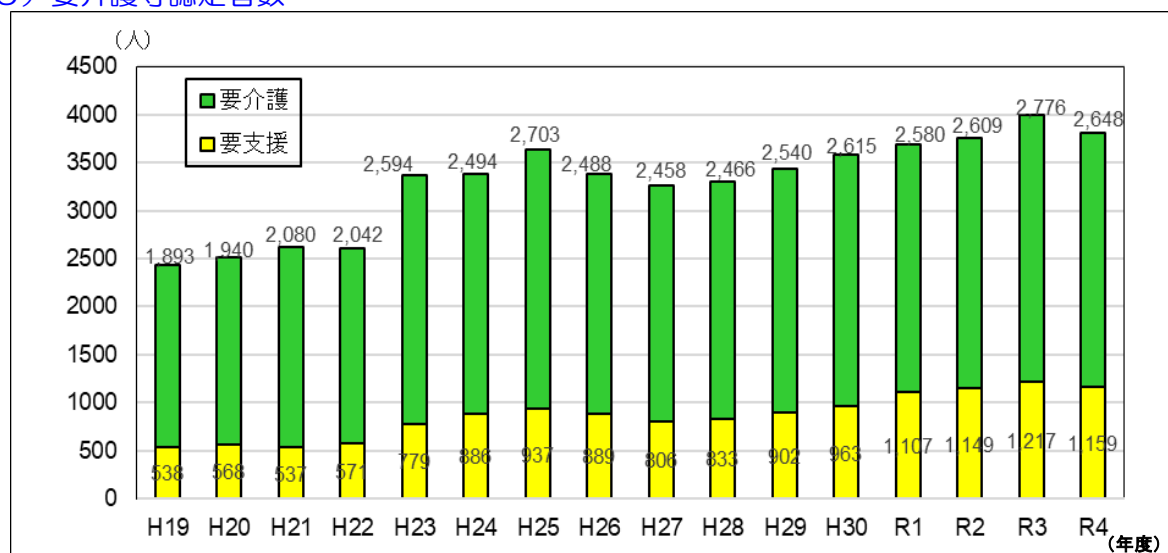
H24年度は、震災の影響により前期計画保険料に暫定的に据え置いている

(4) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））【13市比較】／令和6年度



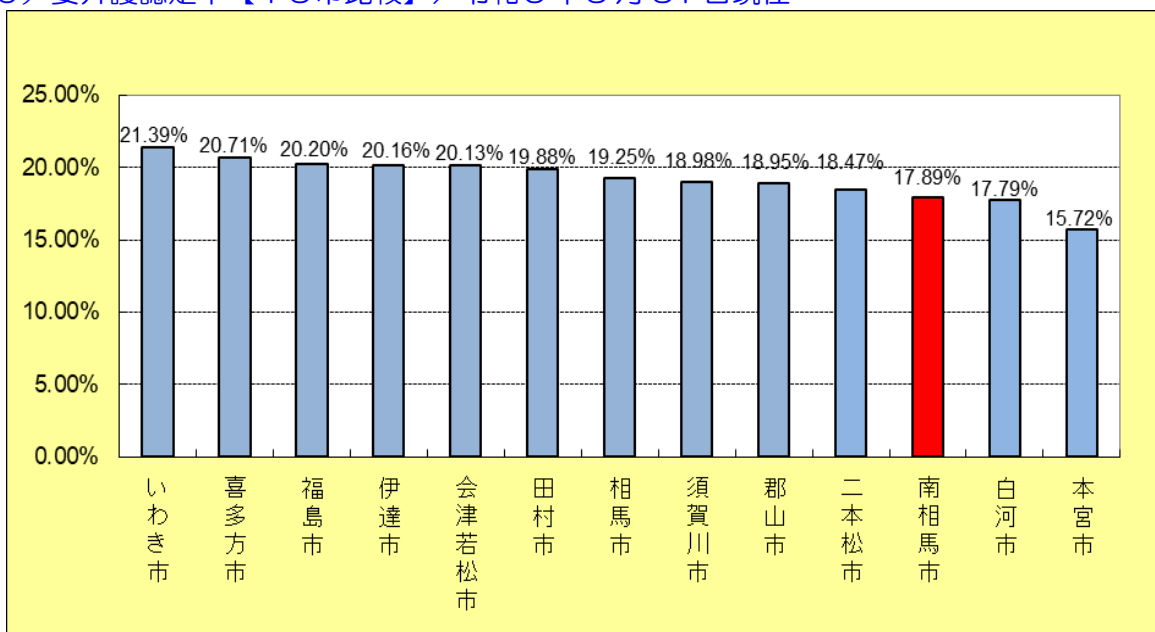
出典：福島県企画調整部統計課編「福島県統計年鑑」より作成

(5) 要介護等認定者数



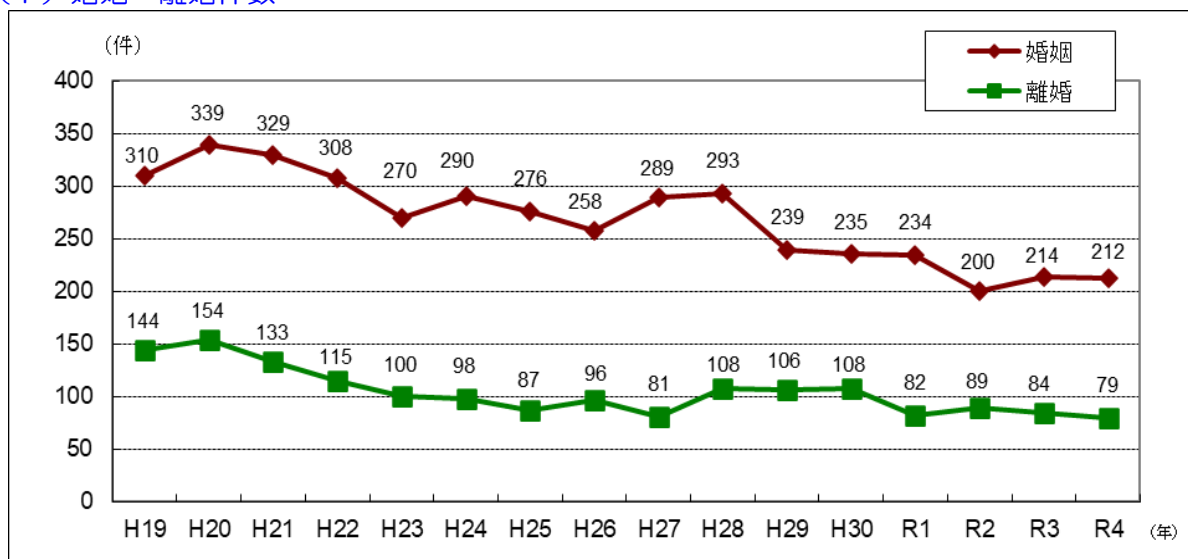
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(6) 要介護認定率【13市比較】／令和5年3月31日現在



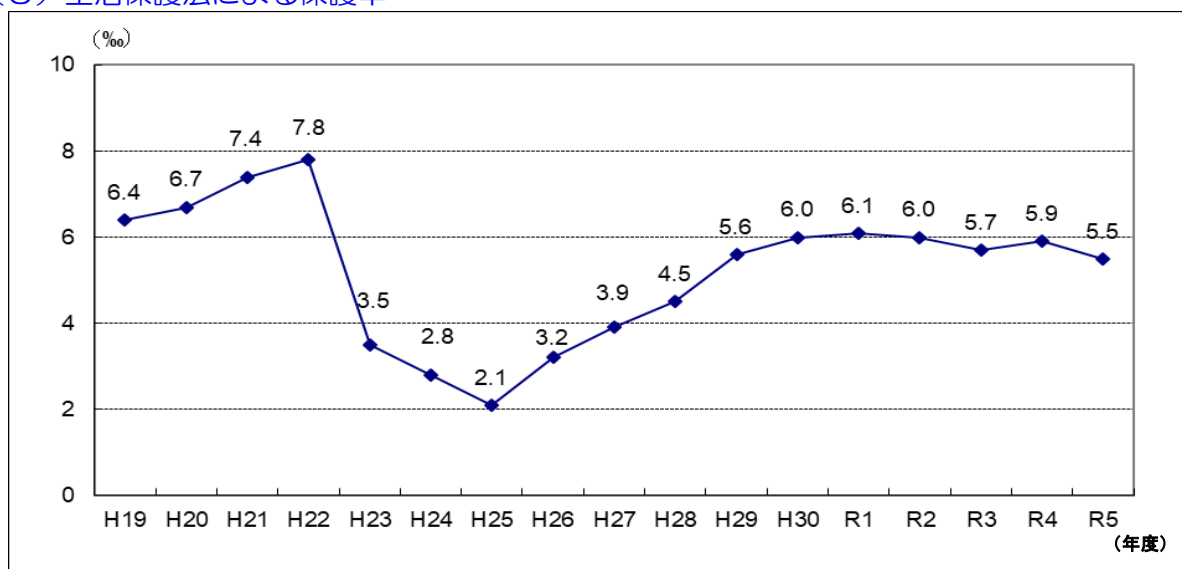
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(7) 婚姻・離婚件数



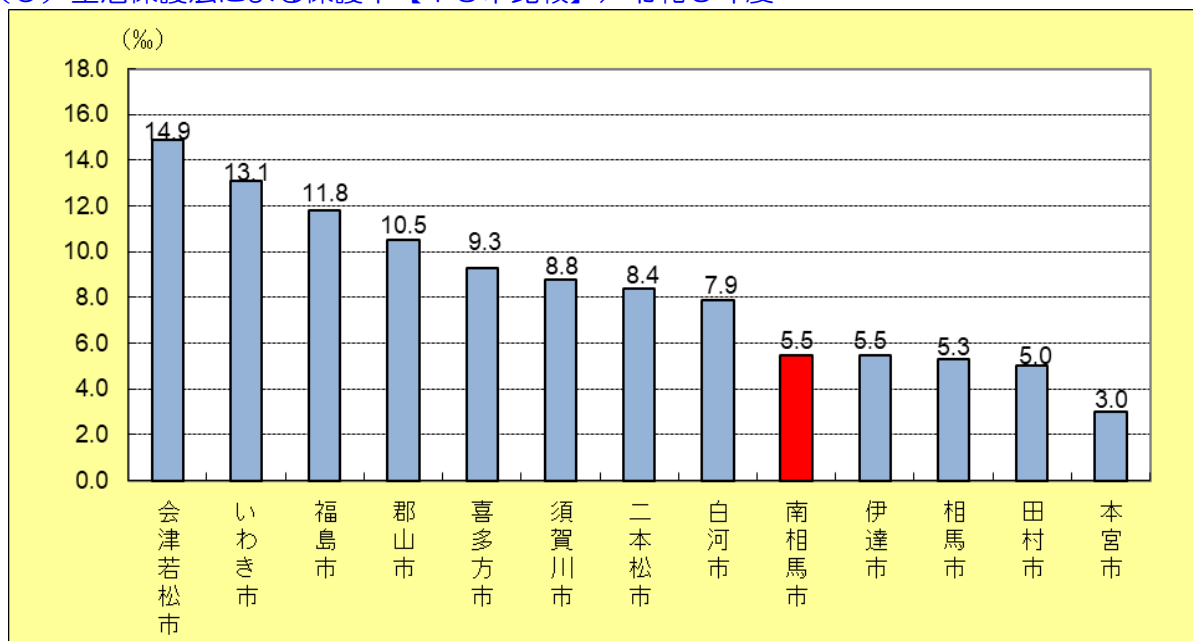
出典：福島県企画調整部統計課編「福島県統計年鑑」より作成

(8) 生活保護法による保護率



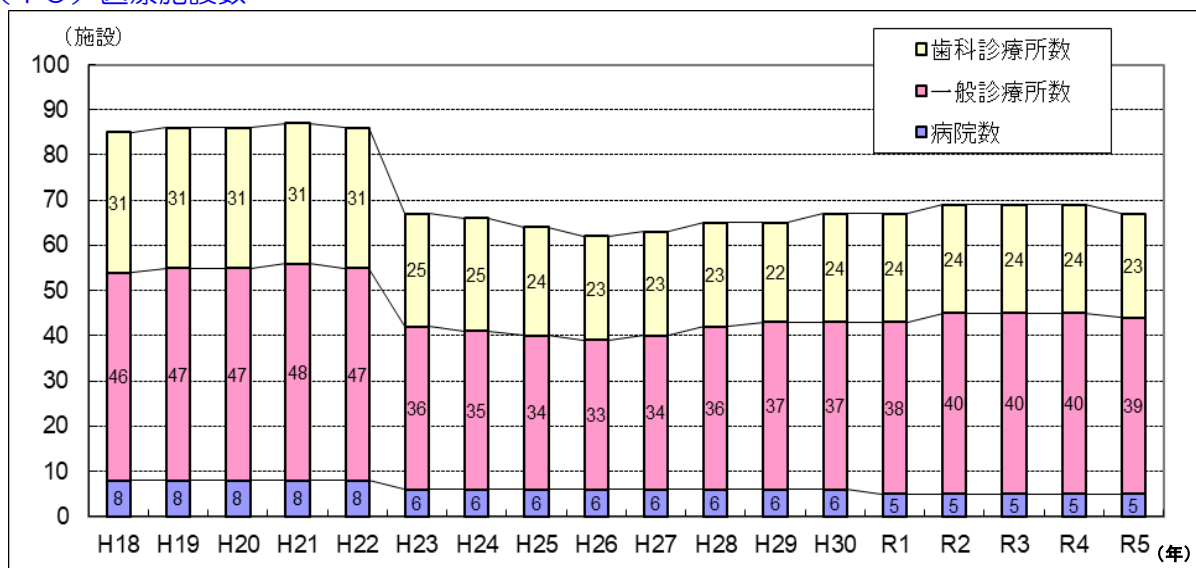
出典：福島県企画調整部統計課編「福島県統計年鑑」より作成
%はパーミル：千分率

(9) 生活保護法による保護率【13市比較】／令和5年度



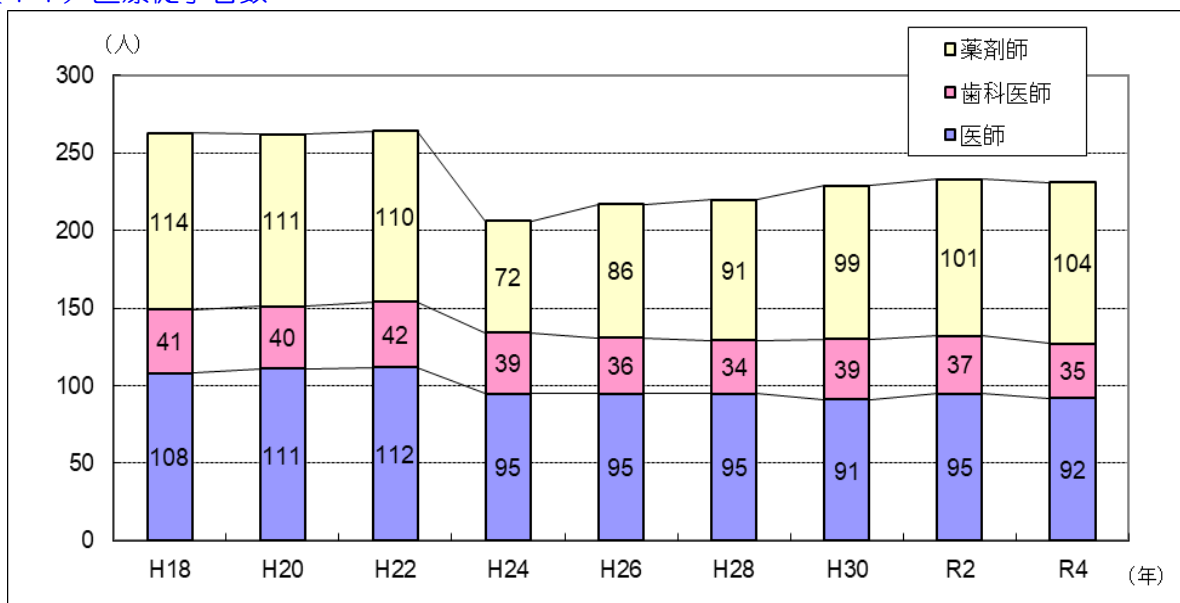
出典：福島県企画調整部統計課編「福島県統計年鑑」より作成
%はパーミル：

(10) 医療施設数



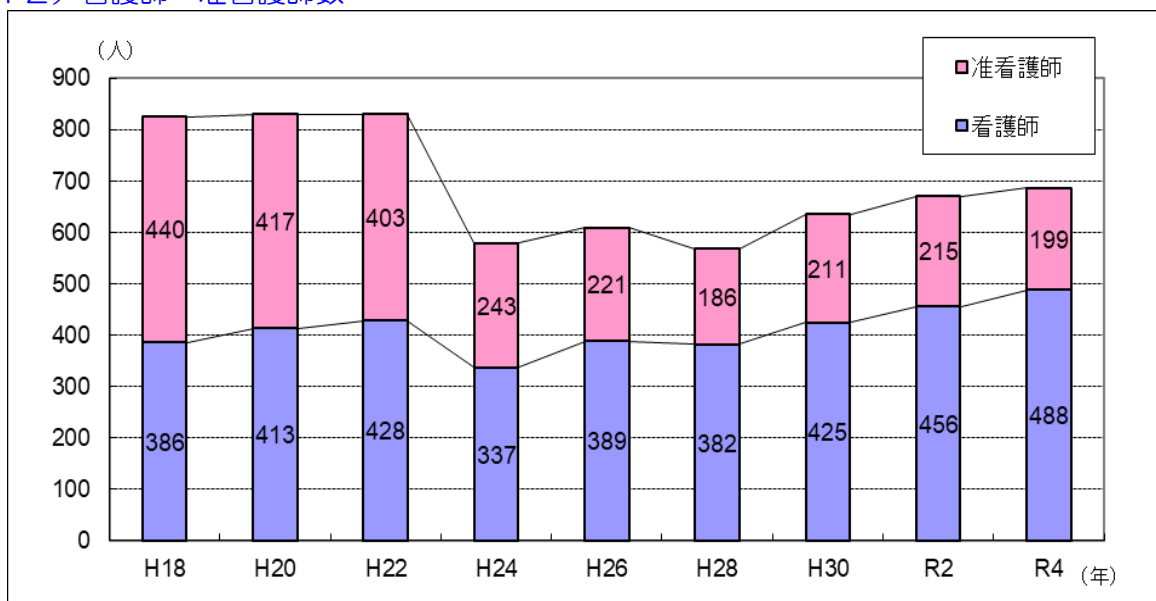
出典：厚生労働省「医療施設調査」

(11) 医療従事者数



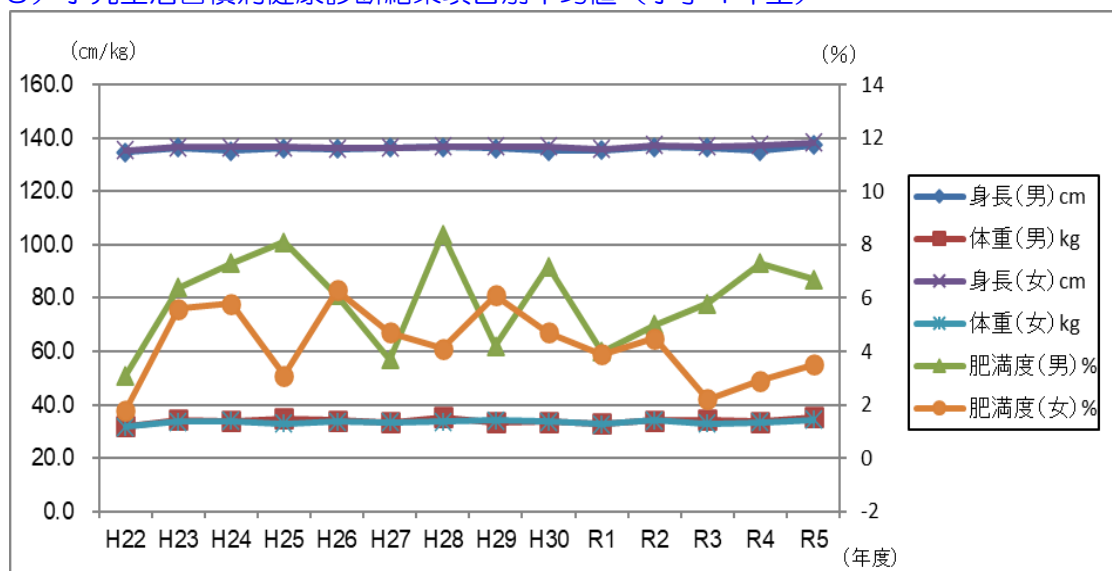
出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」（隔年12月31日現在）

(12) 看護師・准看護師数



出典：福島県保健福祉部「看護職員等就業届出状況」（隔年12月31日現在）

(13) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（小学4年生）



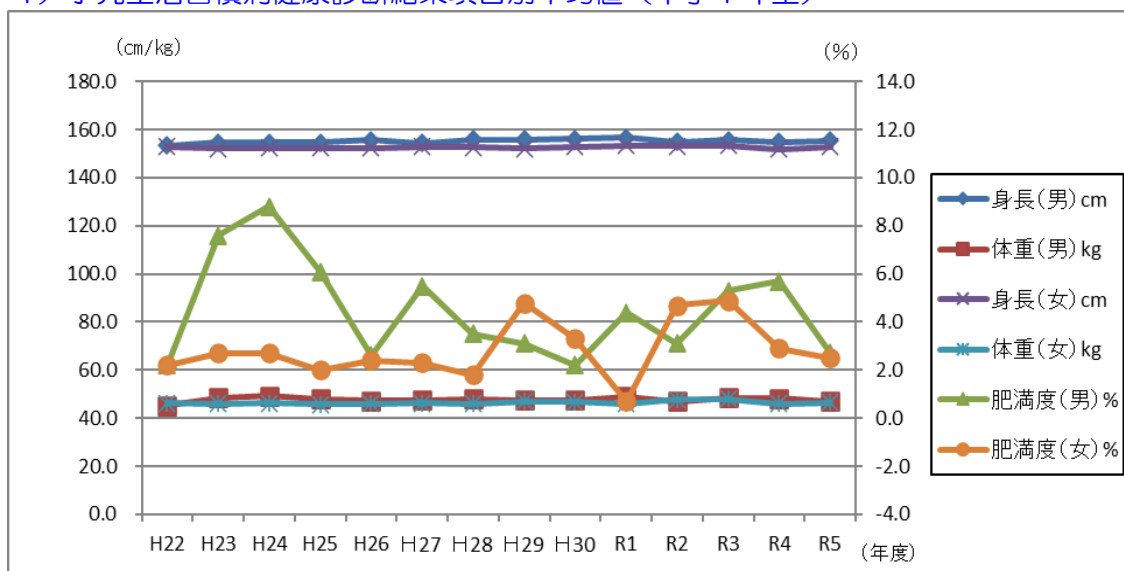
出典：南相馬市教育委員会「南相馬市の教育」

肥満度 (%) = (実測体重 - 標準体重) ÷ 標準体重 × 100

標準体重 (kg) = (身長 (cm) - 100) × 0.9

標準体重からのずれを百分率で表したもののだが、0が標準（-10%～+15%が標準の範囲）

(14) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（中学1年生）



出典：南相馬市教育委員会「南相馬市の教育」

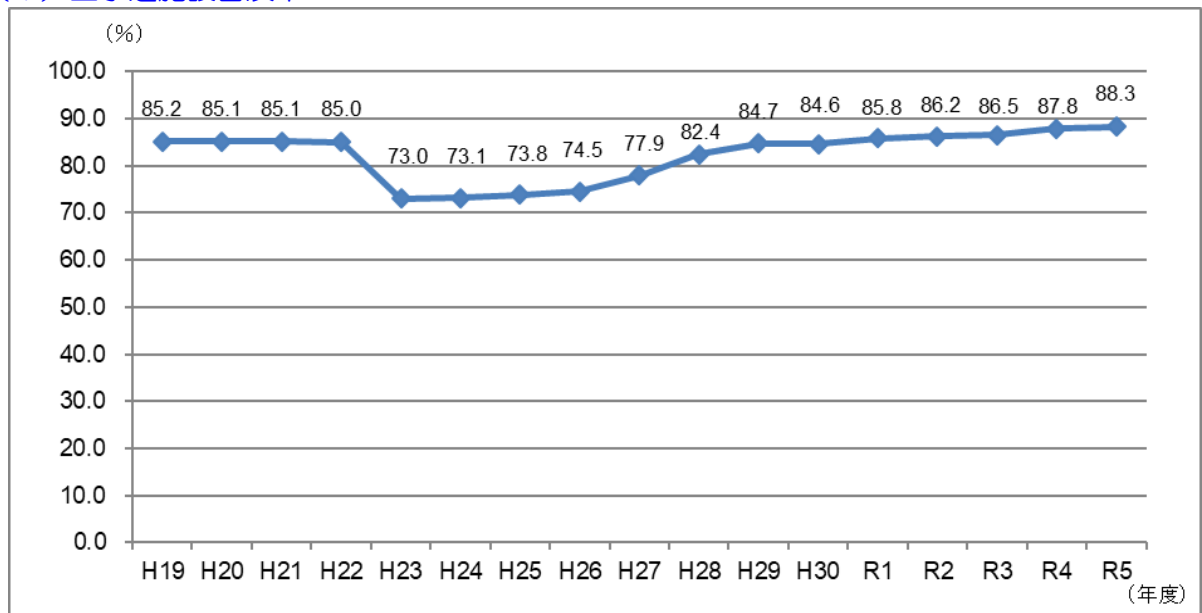
肥満度 (%) = (実測体重 - 標準体重) ÷ 標準体重 × 100

標準体重 (kg) = (身長 (cm) - 100) × 0.9

標準体重からのずれを百分率で表したもののだが、0が標準（-10%～+15%が標準の範囲）

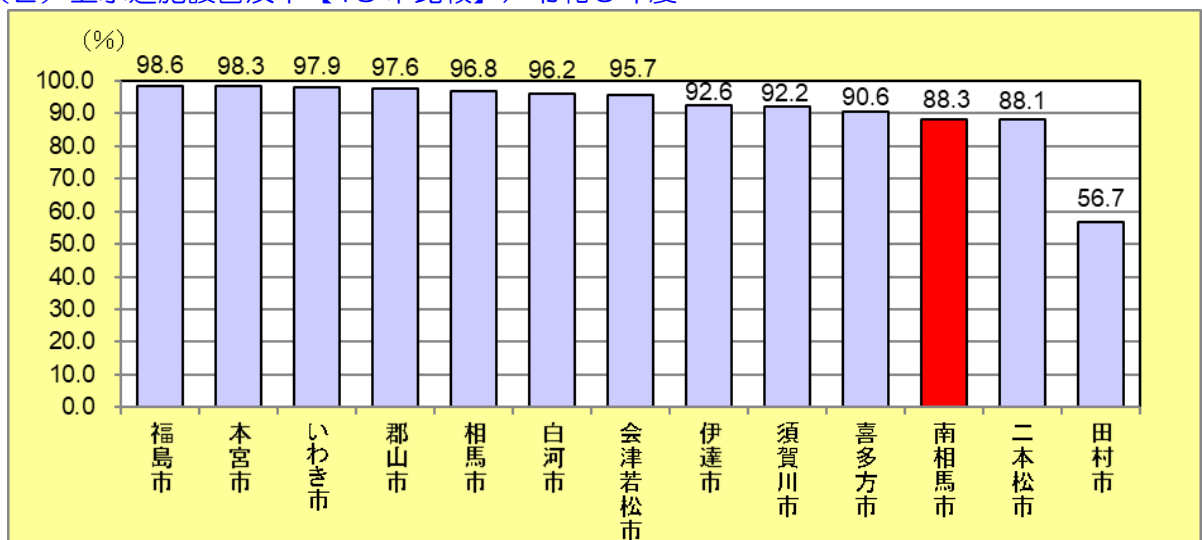
10 環境・安全

(1) 上水道施設普及率



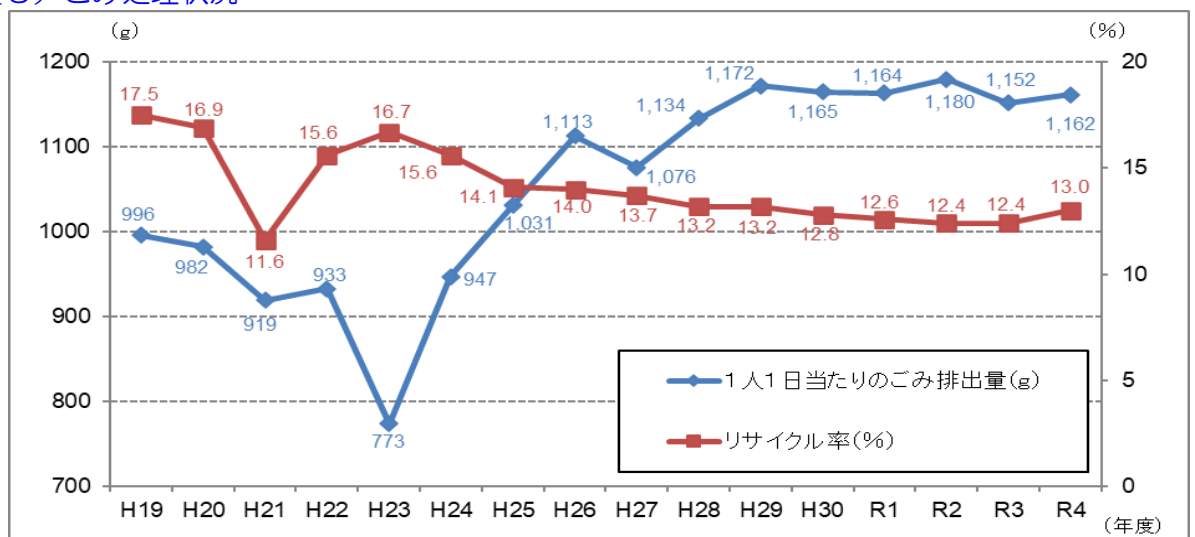
出典：福島県企画調整部統計課編「福島県統計年鑑」より作成
 H22年度は、震災の影響で給水人口データを推計値にて算出
 H23～27年度は、震災の影響で小高区の給水人口を0としている

(2) 上水道施設普及率【13市比較】／令和5年度



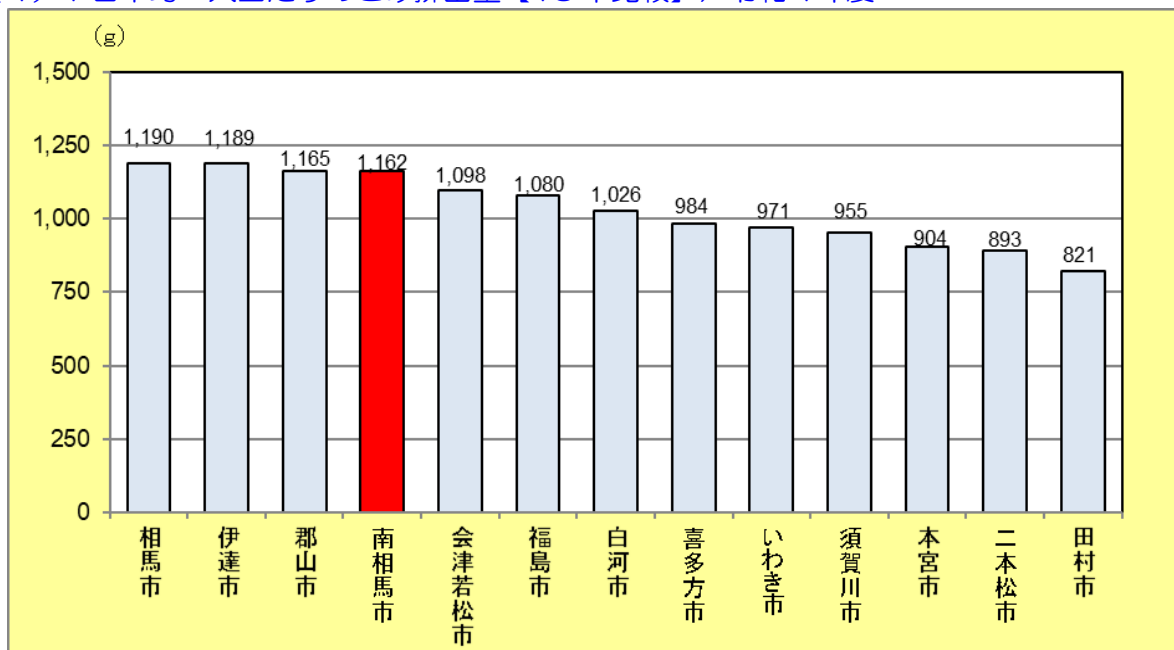
出典：福島県企画調整部統計課編「福島県統計年鑑」より作成

(3) ごみ処理状況



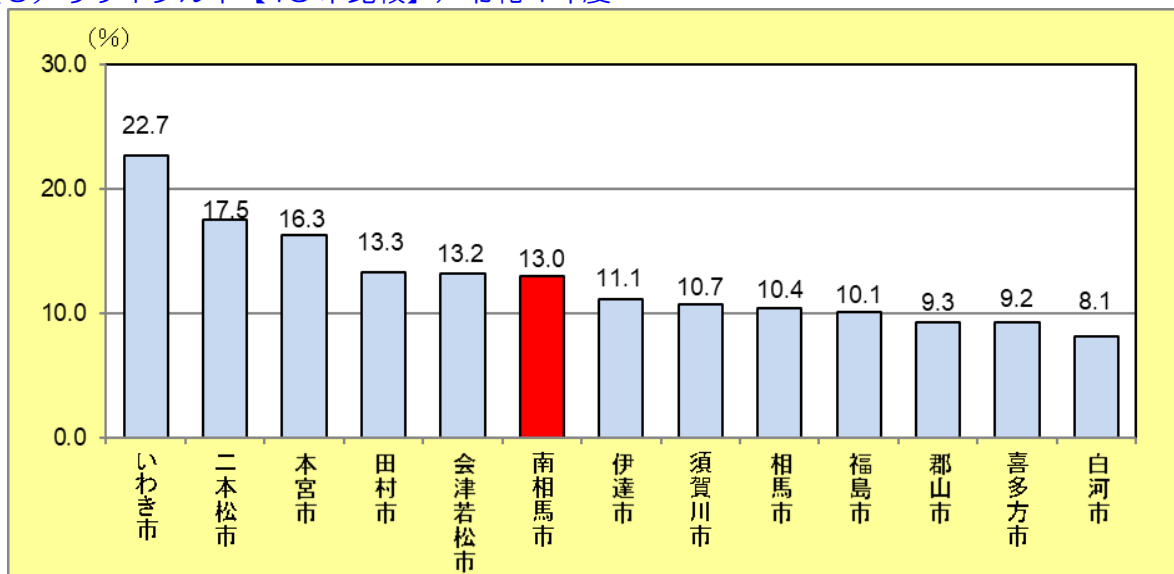
出典：福島県生活環境部「福島県の一般廃棄物処理の状況」

(4) 1日平均一人当たりのごみ排出量【13市比較】／令和4年度



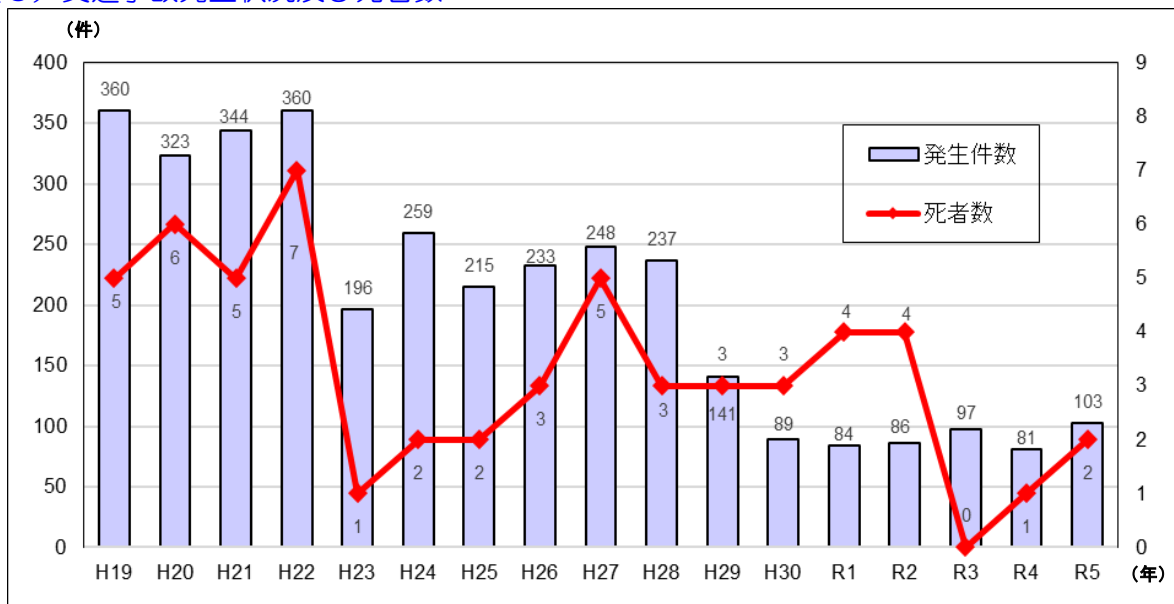
出典：福島県生活環境部「福島県の一般廃棄物処理の状況」

(5) リサイクル率【13市比較】／令和4年度



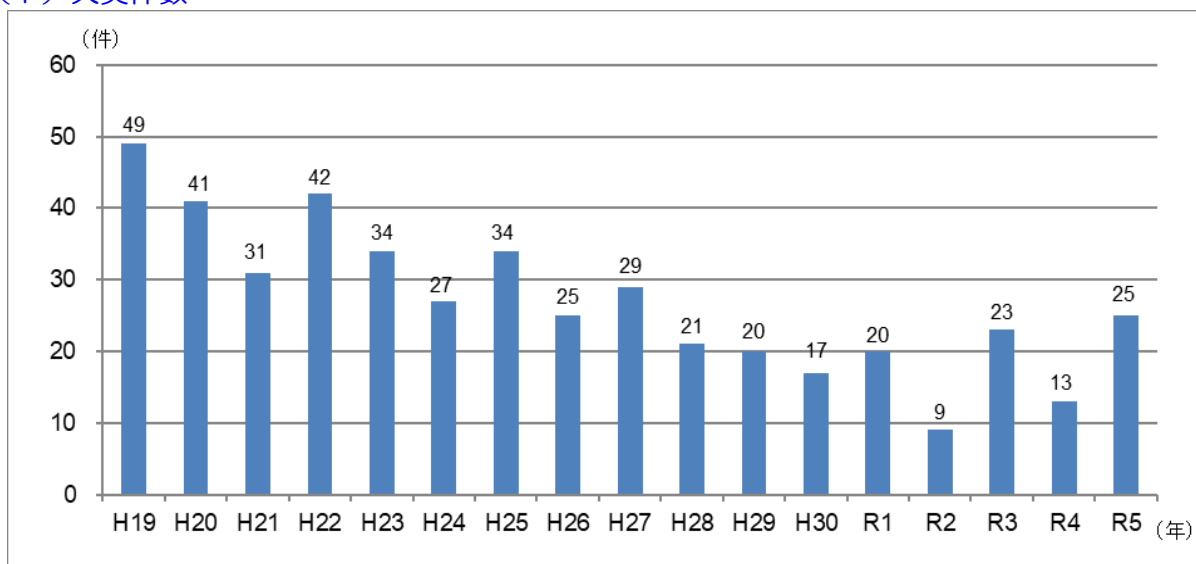
出典：福島県生活環境部「福島県の一般廃棄物処理の状況」

(6) 交通事故発生状況及び死者数



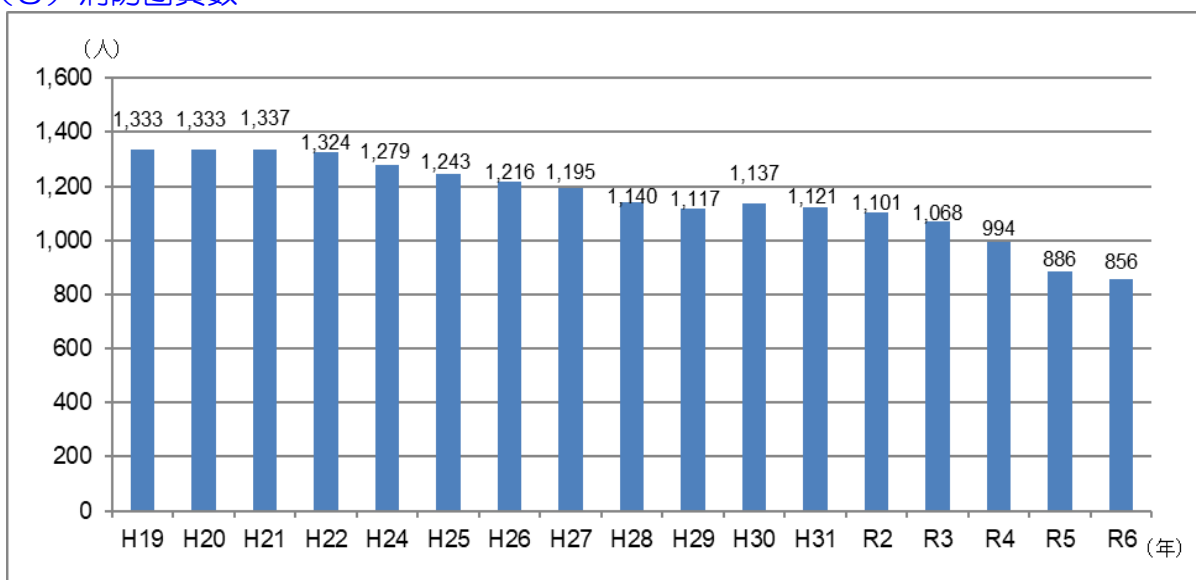
出典：福島県警察本部「交通白書」※物損事故は含まない

(7) 火災件数



出典：相馬地方広域消防本部「消防年報」

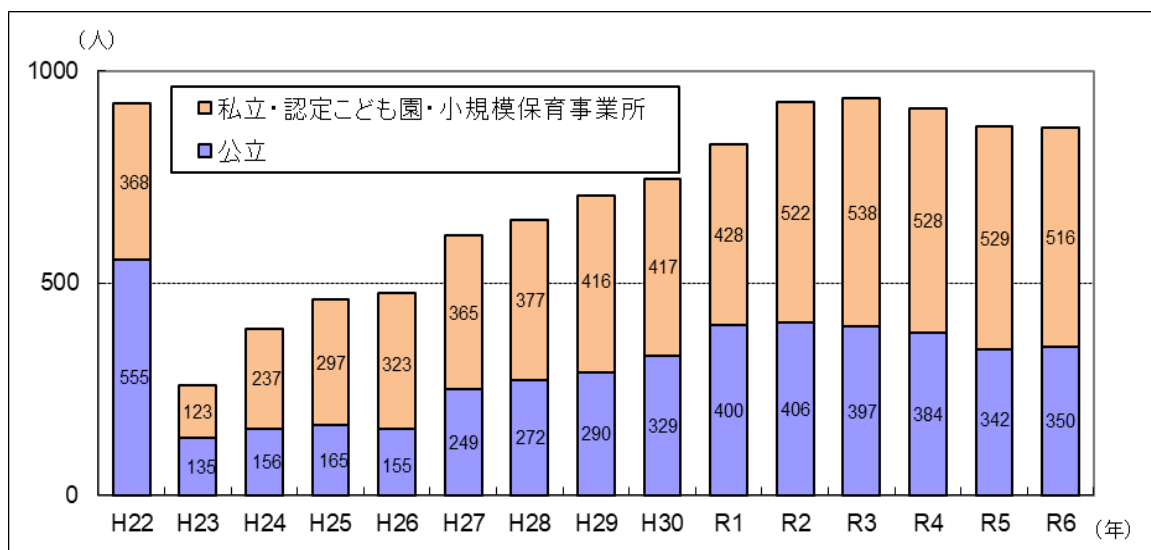
(8) 消防団員数



出典：相馬地方広域消防本部「消防年報」
H23 年は統計なし

1 1 教育・文化

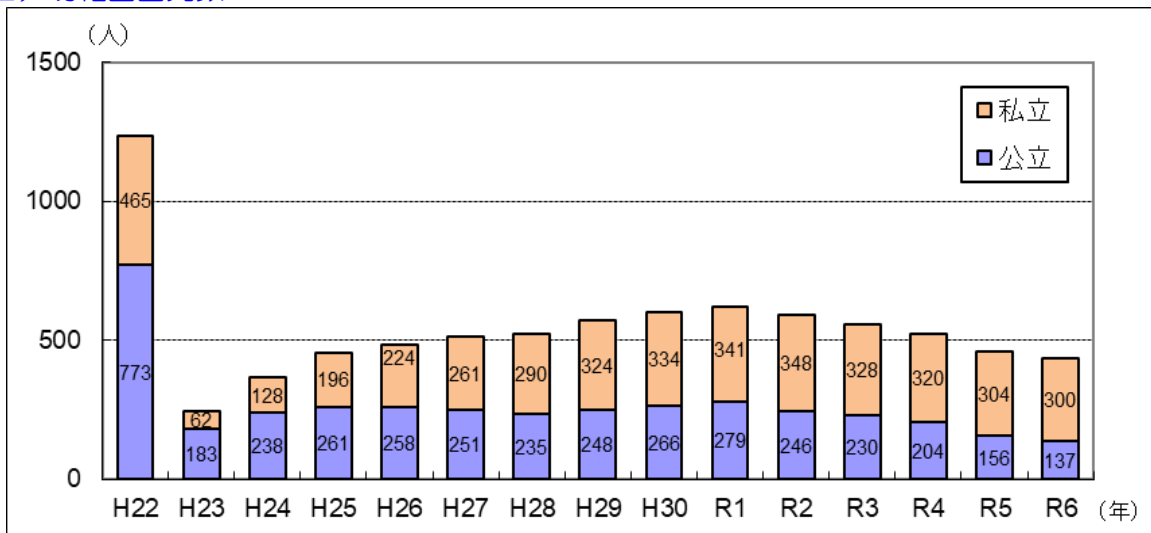
(1) 保育園園児数



出典：南相馬市教育委員会「南相馬市の教育」

H23 年は、震災の影響により全ての保育園が休園（各園再開時の園児数を集計）

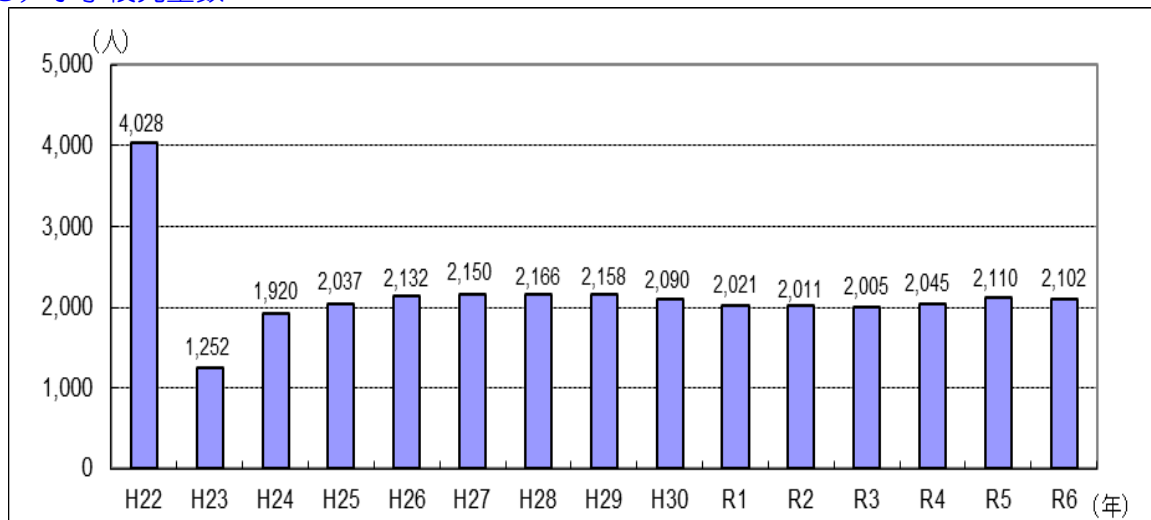
(2) 幼稚園園児数



出典：南相馬市教育委員会「南相馬市の教育」

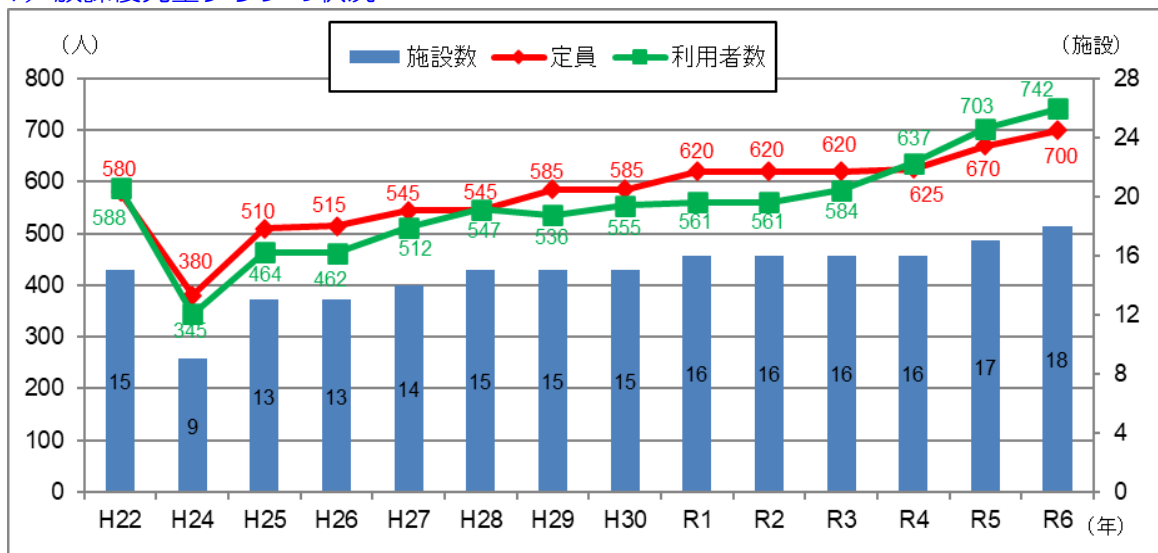
H23 年は、震災の影響により全ての幼稚園が休園（各園再開時の園児数を集計）

(3) 小学校児童数



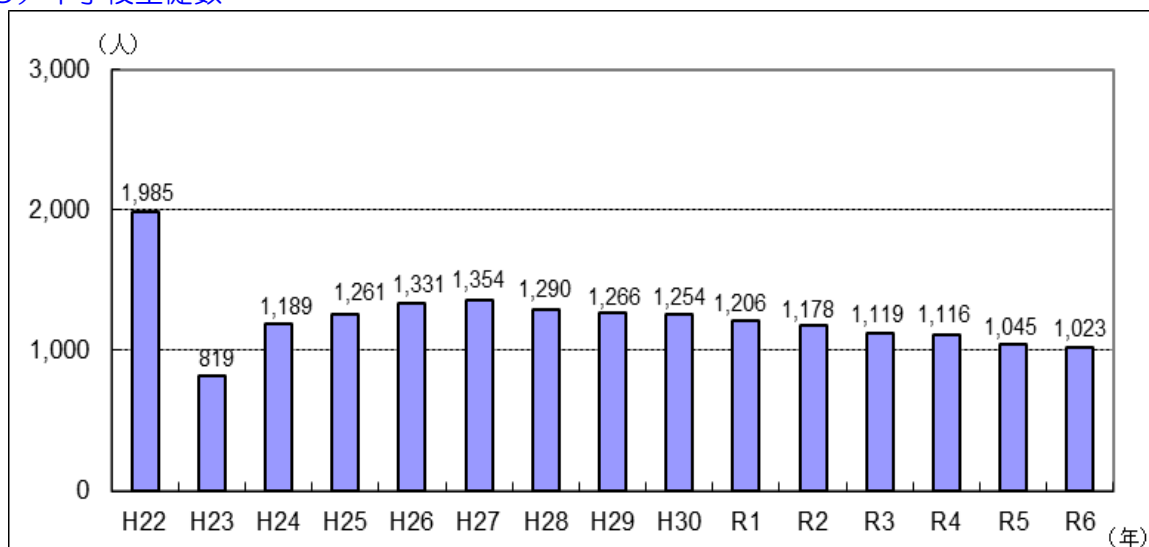
出典：南相馬市教育委員会「南相馬市の教育」

(4) 放課後児童クラブの状況



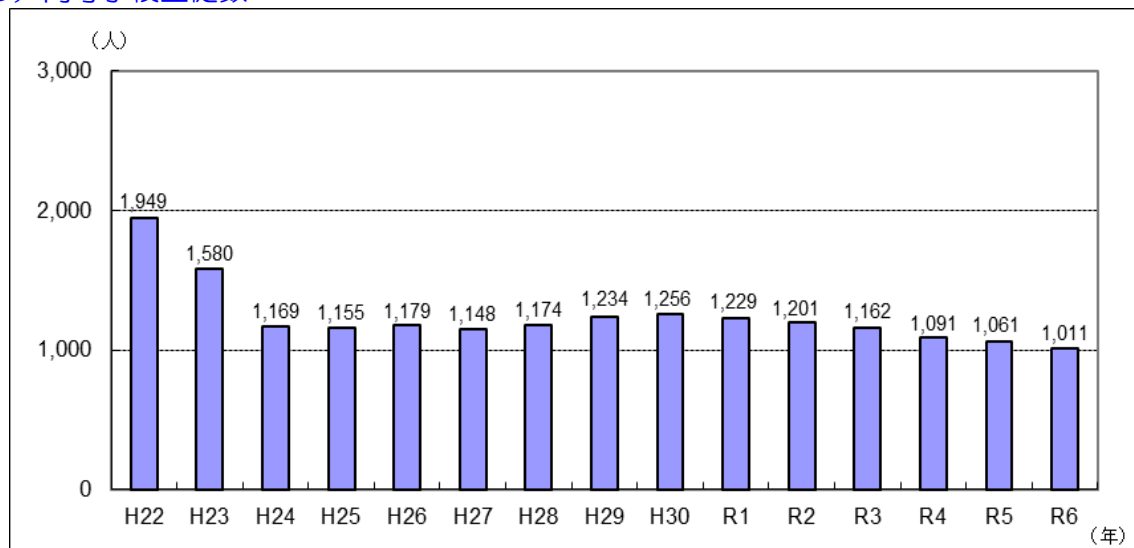
出典：南相馬市教育委員会「南相馬市の教育」
社会福祉協議会設置の施設及び休止中の施設を除く
H23年は統計なし

(5) 中学校生徒数



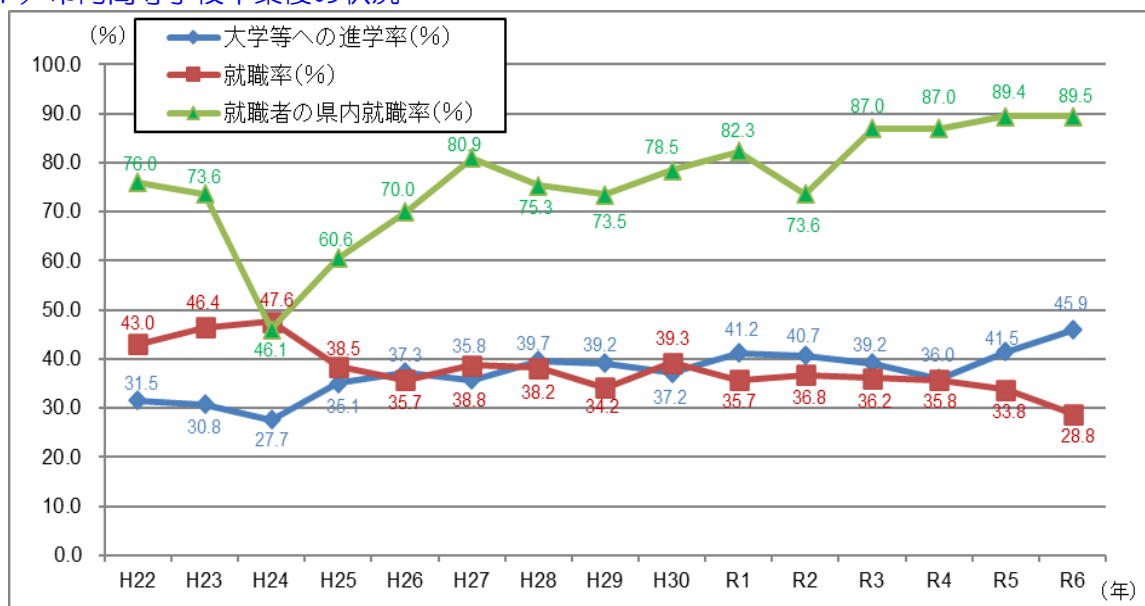
出典：南相馬市教育委員会「南相馬市の教育」

(6) 高等学校生徒数



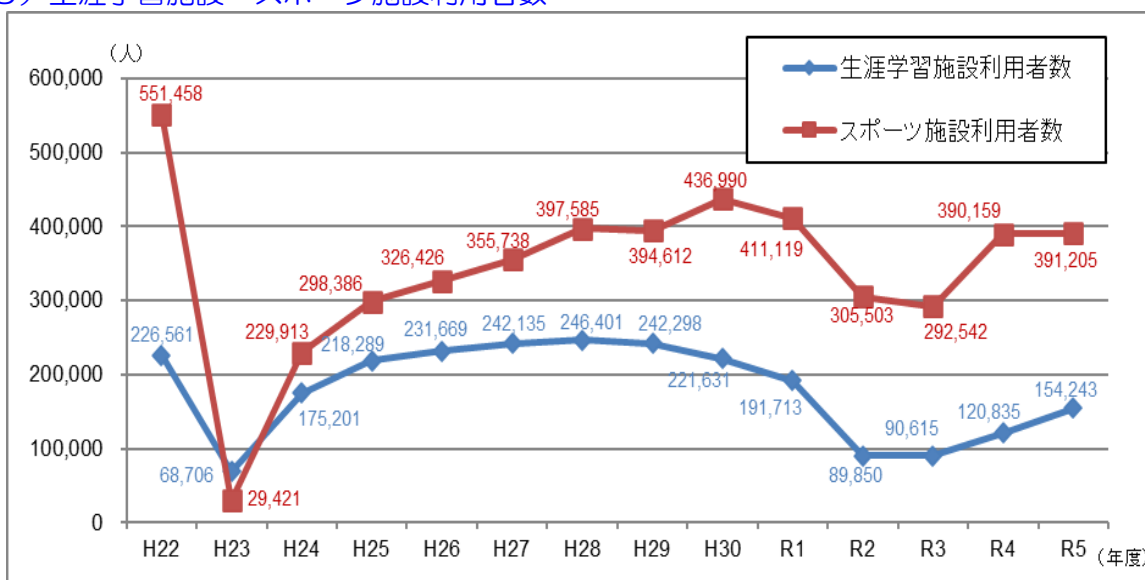
出典：福島県統計課編「学校基本統計（学校基本調査報告書）」から作成

(7) 市内高等学校卒業後の状況



出典：福島県統計課編「学校基本統計（学校基本調査報告書）」から作成
（大学等：大学、短期大学）

(8) 生涯学習施設・スポーツ施設利用者数



出典：南相馬市教育委員会「南相馬市の教育」

H23 年度～R1 年度は、震災の影響により一部の施設が利用休止

南相馬市統計集「まち D ス 2024」

令和 7 年 3 月

■発行／南相馬市

■編集／復興企画部デジタル推進課統計係

〒975-8686

福島県南相馬市原町区本町二丁目 2 7 番地

電話 0244-24-5412